

平成27年第1回泉南市議会定例会議案書

議 案 一 覧 表

(平成27年3月4日提出)

| 議 案 | | 件 名 | ページ |
|-----|-----|---|-----|
| 種 類 | 番 号 | | |
| 議 案 | 1 | 泉南市教育委員会教育長の任命について | 1 |
| 議 案 | 2 | 泉南市教育委員会委員の任命について | 5 |
| 議 案 | 3 | 人権擁護委員を推薦するための意見を求めるについて | 9 |
| 議 案 | 4 | 市道路線の認定等について | 13 |
| 議 案 | 5 | 工事請負契約の締結について | 19 |
| 議 案 | 6 | 泉南市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について | 23 |
| 議 案 | 7 | 泉南市附属機関に関する条例及び報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について | 29 |
| 議 案 | 8 | 教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定について | 33 |
| 議 案 | 9 | 教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について | 37 |
| 議 案 | 10 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について | 41 |
| 議 案 | 11 | 泉南市手数料条例の一部を改正する条例の制定について | 45 |

| 議 案 | | 件 名 | ページ |
|-----|-----|--|-----|
| 種 類 | 番 号 | | |
| 議 案 | 12 | 泉南市立公民館条例の一部を改正する条例の制定について | 49 |
| 議 案 | 13 | 泉南市下水道条例の一部を改正する条例の制定について | 55 |
| 議 案 | 14 | 泉南市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について | 59 |
| 議 案 | 15 | 泉南市立認定こども園条例の制定について | 63 |
| 議 案 | 16 | 泉南市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について | 69 |
| 議 案 | 17 | 泉南市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について | 73 |
| 議 案 | 18 | 泉南市指定介護予防支援事業者の指定並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について | 79 |
| 議 案 | 19 | 泉南市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等の基準に関する条例の制定について | 83 |
| 議 案 | 20 | 泉南市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について | 87 |
| 議 案 | 21 | 泉州南消防組合設立に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について | 91 |
| 議 案 | 22 | 平成26年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第8号） | 95 |
| 議 案 | 23 | 平成26年度大阪府泉南市汚水処理施設管理特別会計補正予算（第1号） | 139 |

| | | | |
|----|----|---------------------------------|-----|
| 議案 | 24 | 平成26年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第4号） | 145 |
| 議案 | 25 | 平成27年度大阪府泉南市一般会計予算 | 別冊 |
| 議案 | 26 | 平成27年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計予算 | 別冊 |
| 議案 | 27 | 平成27年度大阪府泉南市狐池財産区会計予算 | 別冊 |
| 議案 | 28 | 平成27年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計予算 | 別冊 |
| 議案 | 29 | 平成27年度大阪府泉南市馬場財産区会計予算 | 別冊 |
| 議案 | 30 | 平成27年度大阪府泉南市男里財産区会計予算 | 別冊 |
| 議案 | 31 | 平成27年度大阪府泉南市海宮宮池財産区会計予算 | 別冊 |
| 議案 | 32 | 平成27年度大阪府泉南市信達市場財産区会計予算 | 別冊 |
| 議案 | 33 | 平成27年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計予算 | 別冊 |
| 議案 | 34 | 平成27年度大阪府泉南市幡代財産区会計予算 | 別冊 |
| 議案 | 35 | 平成27年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計予算 | 別冊 |
| 議案 | 36 | 平成27年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計予算 | 別冊 |

| 議 案 | | 件 名 | ページ |
|-----|-----|-----------------------------|-----|
| 種 類 | 番 号 | | |
| 議 案 | 37 | 平成27年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計予算 | 別冊 |
| 議 案 | 38 | 平成27年度大阪府泉南市下水道事業特別会計予算 | 別冊 |
| 議 案 | 39 | 平成27年度大阪府泉南市污水处理施設管理特別会計予算 | 別冊 |
| 議 案 | 40 | 平成27年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計予算 | 別冊 |
| 議 案 | 41 | 平成27年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計予算 | 別冊 |
| 議 案 | 42 | 平成27年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計予算 | 別冊 |
| 議 案 | 43 | 平成27年度泉南市水道事業会計予算 | 別冊 |

議案第1号

泉南市教育委員会教育長の任命について

次の者を泉南市教育委員会教育長に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）による改正後の地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第1項の規定により議会の同意を求める。

平成27年3月4日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

住 所 泉南市信達金熊寺853番地
氏 名 福本 光宏（ふくもと みつひろ）
生年月日 昭和29年10月7日
職 業 地方公務員

提案理由

福本光宏氏を泉南市教育委員会教育長として最適任者と認め新たに任命したいので、提案するものである。

議案第1号参考

福本 光宏氏 経歴

| | | |
|-------|----|---------------------|
| 昭和52年 | 3月 | 龍谷大学経営学部経営学科卒業 |
| 同 52年 | 4月 | 大阪府立和泉鳥取高等学校非常勤講師 |
| 同 55年 | 4月 | 泉南市立砂川小学校教諭 |
| 同 63年 | 4月 | 泉南市立新家東小学校教諭 |
| 平成 9年 | 4月 | 大阪府教育委員会指導主事 |
| 同 13年 | 4月 | 大阪府教育委員会管理主事 |
| 同 16年 | 4月 | 田尻町立小学校校長 |
| 同 19年 | 4月 | 泉南市立新家東小学校校長 |
| 同 25年 | 4月 | 泉南市立砂川小学校校長（現在に至る。） |
| 同 26年 | 4月 | 泉南市校園長会会長（現在に至る。） |

議案第 2 号

泉南市教育委員会委員の任命について

次の者を泉南市教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 4 条第 1 項の規定により議会の同意を求める。

平成 27 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

住 所 泉南市信達市場 2 1 7 9 番地
氏 名 片木 哲男（かたぎ てつお）
生年月日 昭和 25 年 7 月 8 日
職 業 会社役員

提案理由

片木哲男氏は、平成 27 年 3 月 13 日をもって任期満了となるが、教育委員会委員として最適任者と認め再任したいので、提案するものである。

議案第2号参考

片木 哲男氏 経歴

| | | |
|-------|-----|----------------------------|
| 昭和51年 | 3月 | 大阪市立大学文学部史学地理学科卒業 |
| 同 51年 | 4月 | 大阪府立千里高等学校非常勤講師 |
| 同 54年 | 4月 | 神奈川県立商工高等学校教諭 |
| 同 55年 | 4月 | 大阪府立伯太高等学校教諭 |
| 同 58年 | 4月 | 三和紡績株式会社入社 |
| 平成 1年 | 4月 | 泉南市立信達幼稚園PTA会長 |
| 同 7年 | 4月 | 泉南市青少年指導員 |
| 同 12年 | 12月 | 泉南市都市計画審議会委員 |
| 同 15年 | 1月 | 株式会社りんくうライフサポート取締役（現在に至る。） |
| 同 23年 | 3月 | 泉南市教育委員会委員（現在に至る。） |
| 同 23年 | 3月 | 泉南市教育委員会委員長（現在に至る。） |

議案第3号

人権擁護委員を推薦するための意見を求めるについて

次の者を人権擁護委員として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により議会の意見を求める。

平成27年3月4日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

住 所 泉南市信達市場1940番地の3
氏 名 中橋 政美（なかはし まさみ）
生年月日 昭和24年5月6日
職 業 大学客員教授

提案理由

中橋政美氏が、平成27年12月31日をもって任期満了となるが、人権擁護委員として最適任者と認め再推薦したいので、意見を求めるものである。

議案第3号参考

中橋 政美 氏 経歴

| | | |
|-------|----|--------------------------|
| 昭和47年 | 5月 | 近畿大学理工学部経営工学科卒業 |
| 同 48年 | 4月 | 株式会社あすなろを設立 |
| 同 53年 | 4月 | 阪南町職員 |
| 同 55年 | 7月 | 社会教育主事取得 |
| 平成21年 | 3月 | 阪南市退職 |
| 同 22年 | 2月 | 国立インドネシア教育大学客員教授（現在に至る。） |
| 同 25年 | 1月 | 泉南市人権擁護委員（1期目）（現在に至る。） |

議案第 4 号

市道路線の認定等について

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項の規定により、次の路線の認定及び廃止について議会の議決を求める。

平成 27 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

1 廃止路線

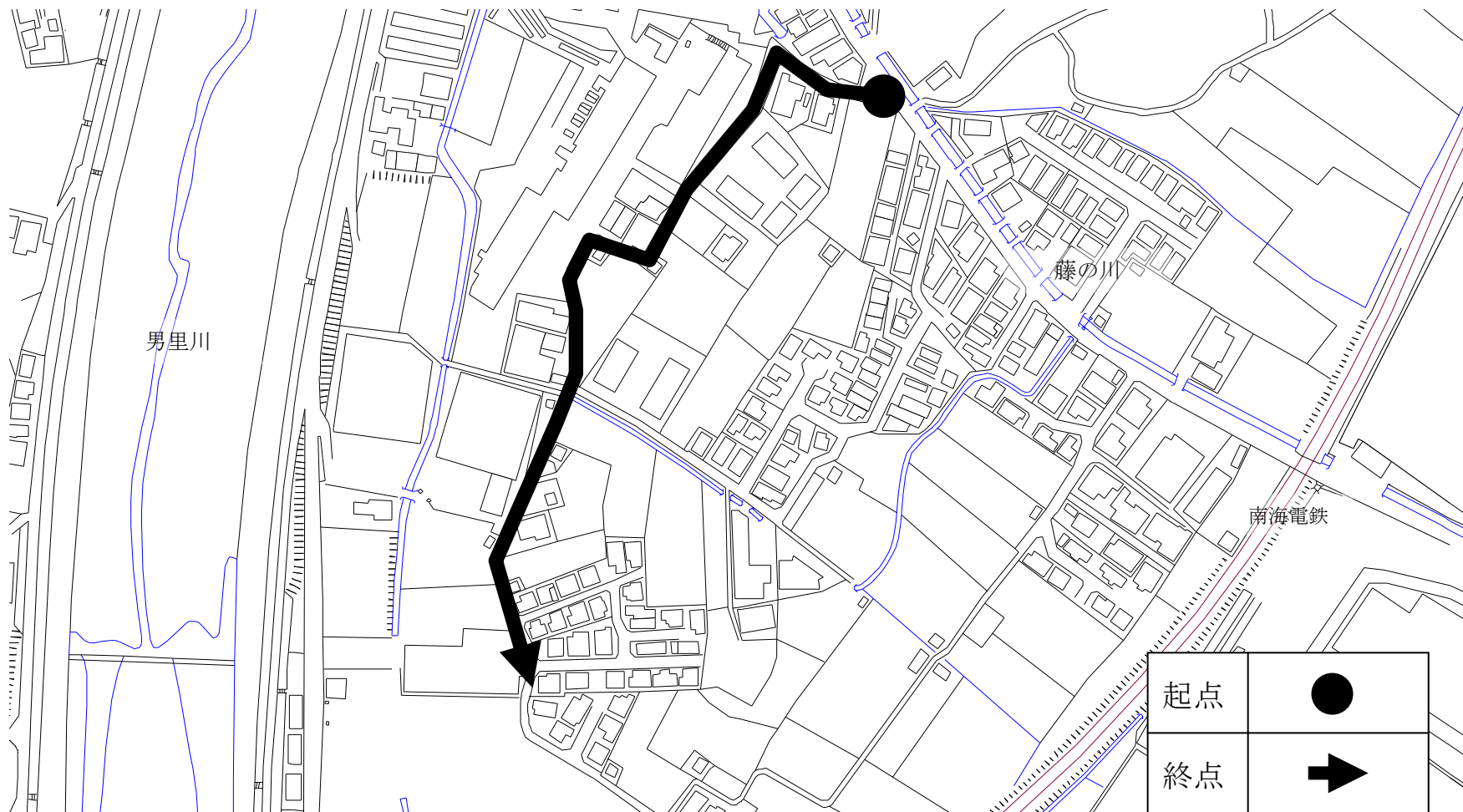
| 路 線 名 | 起 点 | 道路の最大最小幅員 | 道路延長 | 重要な経過地 |
|---------|---------------------|---------------|---------|--------|
| | 終 点 | | | |
| 男里 6 号線 | 男里六丁目 8 9 2 - 3 番地先 | 5.0 m ~ 4.0 m | 369.6 m | |
| | 男里六丁目 8 2 0 - 4 番地先 | | | |

2 認定路線

| 路線名 | 起 点 | 道路の最大最小幅員 | 道路延長 | 重要な経過地 |
|--------------|----------------|---------------|---------|--------|
| | 終 点 | | | |
| 男里6号線 | 男里六丁目892-3番地先 | 5.0 m ~ 4.0 m | 438.7 m | |
| | 男里六丁目823-9番地先 | | | |
| 新家楠台団地内線5号支線 | 新家6005-16番地先 | 6.0 m ~ 5.0 m | 60.3 m | |
| | 新家6005-11番地先 | | | |
| 真導寺線4号支線 | 樽井二丁目789-10番地先 | 6.0 m ~ 5.0 m | 117.5 m | |
| | 樽井二丁目789-5番地先 | | | |

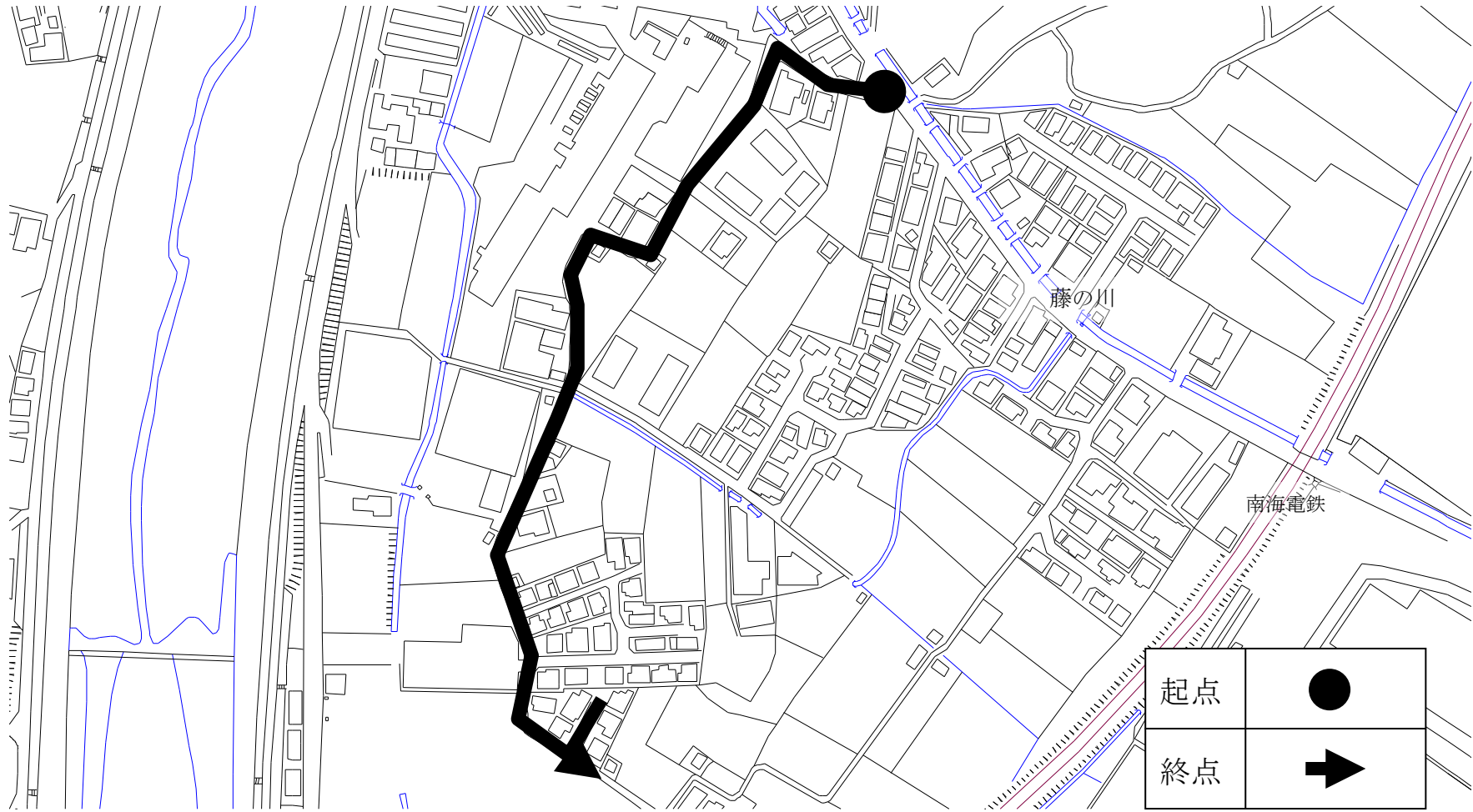
廃止路線

男里6号線



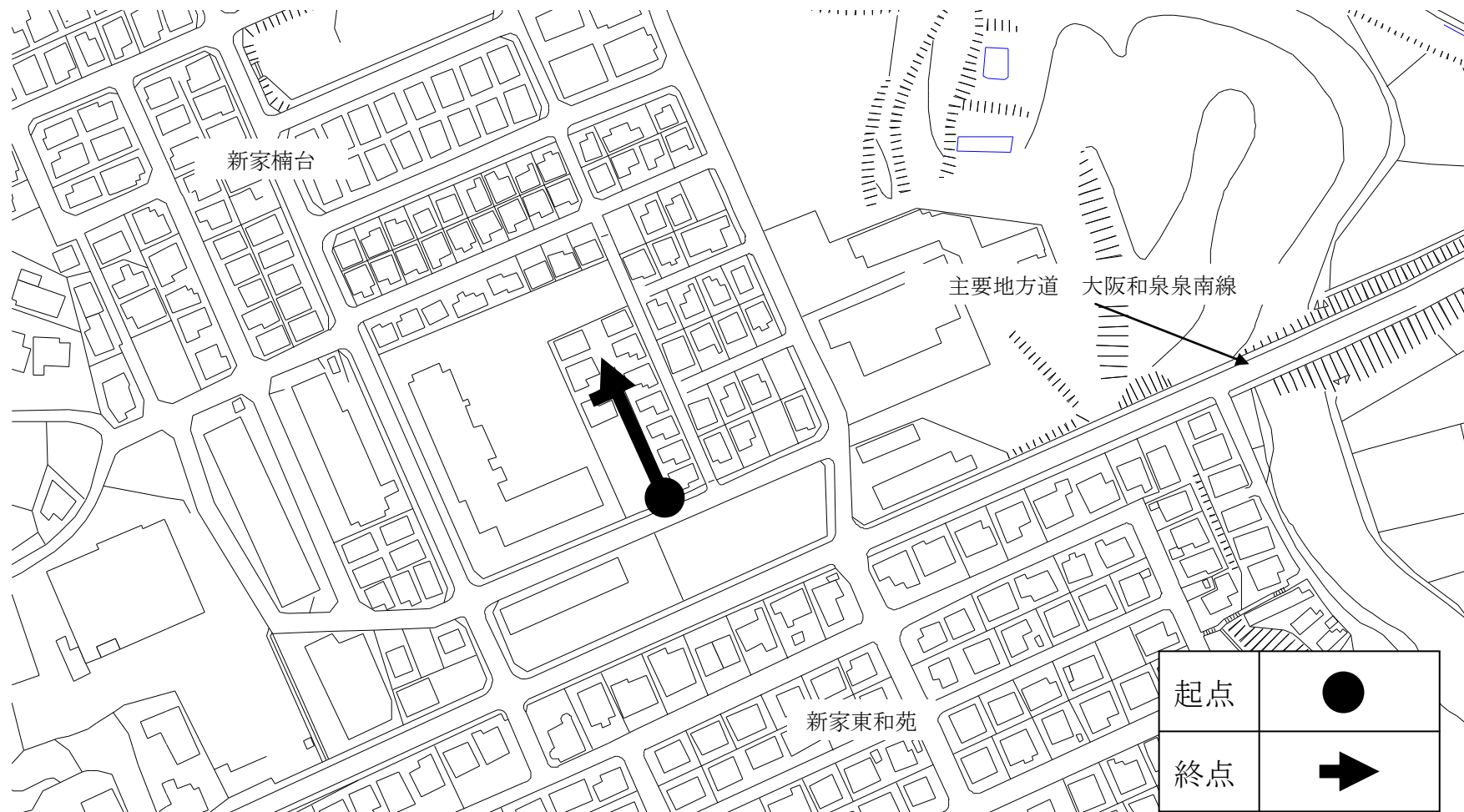
認定路線

男里6号線



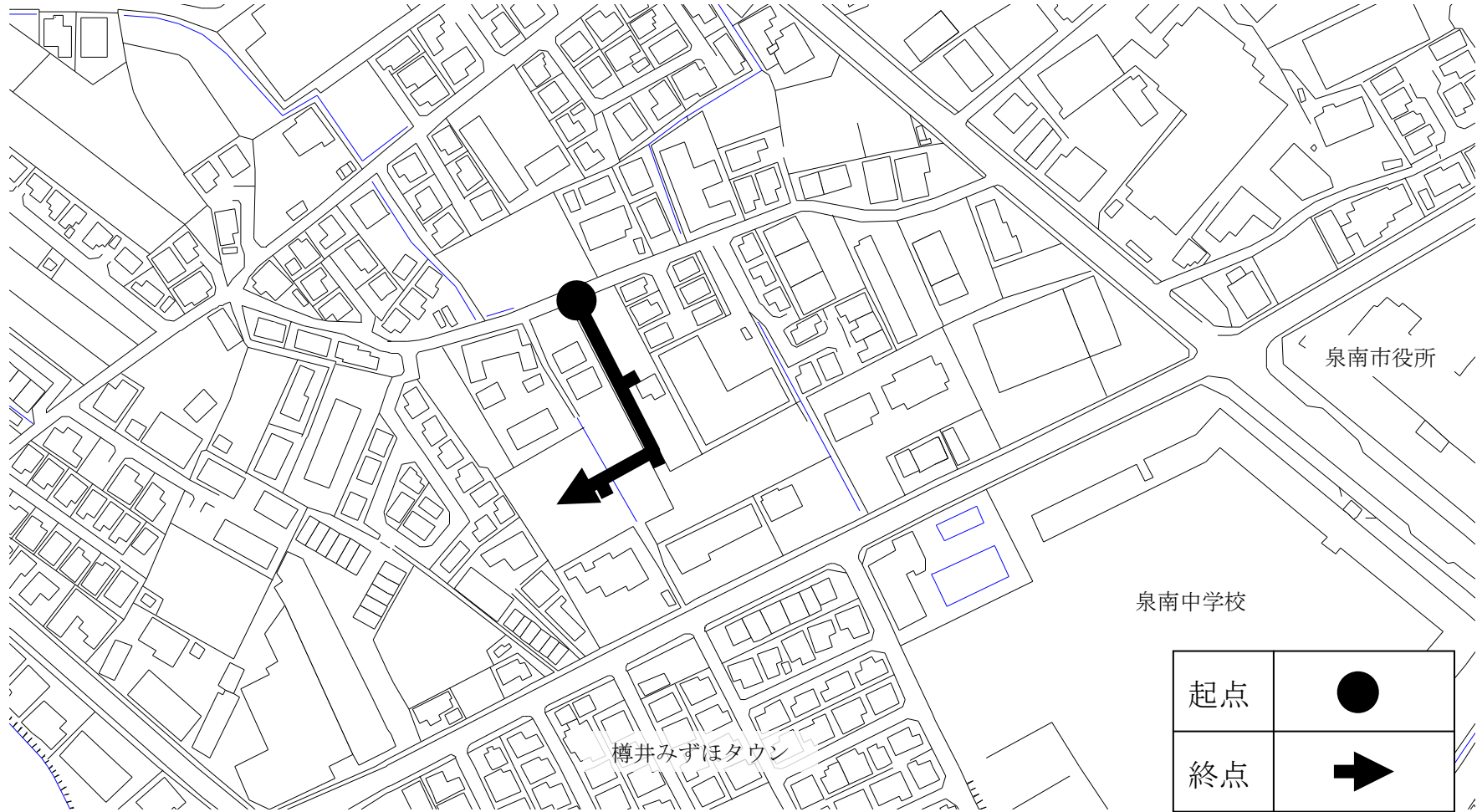
認定路線

新家楠台団地内線 5号支線



認定路線

真導寺線 4号支線



議案第5号

工事請負契約の締結について

次のとおり請負契約を締結する。

平成27年3月4日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

| | |
|---------|---|
| 契約の目的 | 市営宮本住宅（新）2号棟・集会所新築工事 |
| 契約の相手方 | 住所 泉南市信達市場2087番地 名称 杉本建設株式会社 代表取締役 杉本 洋 |
| 契約金額 | 260,280,000円 |
| 契約の締結方法 | 一般競争入札 |
| 仮契約日 | 平成27年1月26日 |

工事請負仮契約の締結の経過

市営宮本住宅（新）2号棟・集会所新築工事

| | |
|-------|----------------------|
| 工事の概要 | 2号棟 |
| | 鉄筋コンクリート造、5階建、20戸 |
| | 建築面積 269.83㎡ |
| | 延床面積 1179.82㎡ |
| | 集会所 |
| | 鉄筋コンクリート造、1階建 |
| | 建築面積 71.56㎡ |
| | 延床面積 70.68㎡ |
| | 建築主体工事・・・一式 |
| | 屋外付帯工事・・・一式 |
| 工事期間 | 本契約締結日から平成28年3月31日まで |
| 入札事項 | 入札日 平成27年1月19日 |
| | 入札参加者数 4社 |
| | 入札回数 1回 |

市営宮本住宅（新） 2号棟・集会所新築工事入札業者及び入札経過一覧表

落札金額 260,280,000円

注) 落札金額は、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額（円未満切捨て）を加算した金額とする。

| 業 者 名 | 第1回入札金額（円） | 備 考 |
|-----------|-------------|------------|
| (株)旭工建 | 241,000,000 | |
| 岩田地崎建設(株) | 254,000,000 | |
| 大木建設(株) | 241,000,000 | |
| 杉本建設(株) | 241,000,000 | 落 札（ 抽 選 ） |

議案第 6 号

泉南市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市行政手続条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成 27 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

行政手続法の一部を改正する法律(平成 26 年法律第 70 号)が公布され、行政指導及び処分に関する制度が整備されたことにより、本市においても行政手続制度の適正な運営をはかるため、本条例を提案するものである。

泉南市行政手続条例の一部を改正する条例

泉南市行政手続条例（平成12年泉南市条例第22号）の一部を次のように改正する。

目次中「第4章 行政指導（第30条―第34条）」を「第4章 行政指導（第30条―第34条の2）
第4章の2 処分等の求め（第34条の3）」に改める。

第3条中「第4章」を「第4章の2」に改める。

第33条第3項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「前2項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 行政指導に携わる者は、当該行政指導をする際に、市の機関が許認可等をする権限又は許認可等に基づく処分をする権限を行使し得る旨を示すときは、その相手方に対して、次に掲げる事項を示さなければならない。

- (1) 当該権限を行使し得る根拠となる法令又は条例等の条項
- (2) 前号の条項に規定する要件
- (3) 当該権限の行使が前号の要件に適合する理由

第4章中第34条の次に次の1条及び1章を加える。

（行政指導の中止等の求め）

第34条の2 法令又は条例等に違反する行為の是正を求める行政指導（その根拠となる規定が法律又は条例に置かれているものに限る。）の相手方は、当該行政指導が当該法律又は条例に規定する要件に適合しないと思料するときは、当該行政指導をした市の機関に対し、その旨を申し出て、当該行政指導の中止その他必要な措置をとることを求めることができ

る。ただし、当該行政指導がその相手方について弁明その他意見陳述のための手続を経てされたものであるときは、この限りでない。

2 前項の申出は、次に掲げる事項を記載した申出書を提出してしなければならない。

- (1) 申出をする者の氏名又は名称及び住所又は居所
- (2) 当該行政指導の内容
- (3) 当該行政指導がその根拠とする法律又は条例の条項
- (4) 前号の条項に規定する要件
- (5) 当該行政指導が前号の要件に適合しないと思料する理由
- (6) その他参考となる事項

3 当該市の機関は、第1項の規定による申出があったときは、必要な調査を行い、当該行政指導が当該法律又は条例に規定する要件に適合しないと認めるときは、当該行政指導の中止その他必要な措置をとらなければならない。

第4章の2 処分等の求め

第34条の3 何人も、法令又は条例等に違反する事実がある場合において、その是正のためにされるべき処分又は行政指導（その根拠となる規定が法律又は条例に置かれているものに限る。）がされていないと思料するときは、当該処分をする権限を有する行政庁又は当該行政指導をする権限を有する市の機関に対し、その旨を申し出て、当該処分又は行政指導をすることを求めることができる。

2 前項の申出は、次に掲げる事項を記載した申出書を提出してしなければならない。

- (1) 申出をする者の氏名又は名称及び住所又は居所
- (2) 法令又は条例等に違反する事実の内容
- (3) 当該処分又は行政指導の内容
- (4) 当該処分又は行政指導の根拠となる法令又は条例等の条項

- (5) 当該処分又は行政指導がされるべきであると思料する理由
 - (6) その他参考となる事項
- 3 当該行政庁又は市の機関は、第1項の規定による申出があったときは、必要な調査を行い、その結果に基づき必要があると認めるときは、当該処分又は行政指導をしなければならない。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。
(泉南市市税賦課徴収条例の一部改正)
- 2 泉南市市税賦課徴収条例（昭和32年泉南市条例第6号）の一部を次のように改正する。
第4条の2第2項中「第33条第3項」を「第33条第4項」に、「第33条第2項」を「第33条第3項」に改める。
(泉南市都市計画税賦課徴収条例の一部改正)
- 3 泉南市都市計画税賦課徴収条例（昭和36年泉南市条例第11号）の一部を次のように改正する。
第7条第2項中「第33条第3項」を「第33条第4項」に、「第33条第2項」を「第33条第3項」に改める。
(泉南市国民健康保険税条例の一部改正)
- 4 泉南市国民健康保険税条例（昭和41年泉南市条例第2号）の一部を次のように改正する。
第28条第2項中「第33条第3項」を「第33条第4項」に、「第33条第2項」を「第33条第3項」に改める。

議案第 7 号

泉南市附属機関に関する条例及び報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定
について

泉南市附属機関に関する条例及び報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成 27 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会及び泉南市公共施設等最適化推進委員会の設置及び当該委員の報酬について規定するため、本条例を提案するものである。

泉南市附属機関に関する条例及び報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例

(泉南市附属機関に関する条例の一部改正)

第1条 泉南市附属機関に関する条例(昭和46年泉南市条例第11号)の一部を次のように改正する。

別表第1 泉南市総合計画審議会の項の次に次のように加える。

| | |
|-------------------------|---|
| 泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 | まち・ひと・しごと創生法に基づく泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び改訂並びに施策の客観的な効果検証に関する事項 |
|-------------------------|---|

別表第1 泉南市総合交流拠点施設指定候補者選定委員会の項の次に次のように加える。

| | |
|------------------|----------------------|
| 泉南市公共施設等最適化推進委員会 | 市の公共施設等の最適化の推進に関する事項 |
|------------------|----------------------|

(報酬及び費用弁償条例の一部改正)

第2条 報酬及び費用弁償条例(昭和31年泉南市条例第23号)の一部を次のように改正する。

別表総合計画審議会委員の項の次に次のように加える。

| | |
|------------------------|-----------|
| まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員 | 日額 7,500円 |
|------------------------|-----------|

別表総合交流拠点施設指定候補者選定委員会委員の項の次に次のように加える。

| | |
|-----------------|-----------|
| 公共施設等最適化推進委員会委員 | 日額 7,500円 |
|-----------------|-----------|

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 8 号

教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定について

教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例を別紙のように定める。

平成 27 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 76 号）の施行に伴い、教育長の勤務時間その他の勤務条件について定めるため、本条例を提案するものである。

教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、教育長の勤務時間その他必要な勤務条件に関して定めるものとする。

(勤務時間等)

第2条 教育長の勤務時間その他の勤務条件は、他に特別の定めがあるものを除くほか、一般職の例による。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第 9 号

教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について

教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例を別紙のように定める。

平成 27 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 76 号）の施行に伴い、教育長の職務に専念する義務の特例に関し必要な事項を定めるため、本条例を提案するものである。

教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第11条第5項の規定に基づき、教育長の職務に専念する義務の特例に関し必要な事項を定めるものとする。

(職務に専念する義務の免除)

第2条 教育長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ教育委員会の承認を得てその職務に専念する義務を免除されることができる。

- (1) 研修を受ける場合
- (2) 厚生に関する計画の実施に参加する場合
- (3) 前2号に規定する場合を除くほか市長が定める場合

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第10号

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を別紙のように定める。

平成27年3月4日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）の施行に伴い、教育長についての関係条例を整備するため、本条例を提案するものである。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

(特別職の職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 特別職の職員の給与に関する条例(昭和31年泉南市条例第37号)の一部を次のように改正する。

第1条に次の1号を加える。

(3) 教育長

附則第2項中「655,200円」との次に「、「650,000円」とあるのは「617,500円」と」を加える。

別表に次のように加える。

| | |
|-----|----------|
| 教育長 | 650,000円 |
|-----|----------|

(泉南市職員旅費条例の一部改正)

第2条 泉南市職員旅費条例(昭和31年泉南市条例第7号)の一部を次のように改正する。

別表第1及び別表第2中「副市長」の次に「・教育長」を加える。

(特別職等の職員の退職手当に関する条例の一部改正)

第3条 特別職等の職員の退職手当に関する条例(平成11年泉南市条例第16号)の一部を次のように改正する。

題名中「特別職等」を「特別職」に改める。

第1条及び第2条中「特別職等」を「特別職」に改める。

第3条第2項中「、48月」を「、次の各号の月数」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 市長 48月
- (2) 副市長 48月
- (3) 教育長 36月

第4条中「特別職等」を「特別職」に改める。

(報酬及び費用弁償条例の一部改正)

第4条 報酬及び費用弁償条例(昭和31年泉南市条例第23号)の一部を次のように改正する。

別表教育委員会委員長の項を削る。

(職員の厚生制度に関する条例の一部改正)

第5条 職員の厚生制度に関する条例(平成17年泉南市条例第16号)の一部を次のように改正する。

第2条中第3号を削り、第4号を第3号とする。

(泉南市教育委員会の教育長の給与等に関する条例の廃止)

第6条 泉南市教育委員会の教育長の給与等に関する条例(昭和31年泉南市条例第25号)は、廃止する。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第 1 1 号

泉南市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市手数料条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成 2 7 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

市が特定の者に提供する役務に対してより適正な負担を求め、市民負担の公平化を図る観点から手数料条例中において定める手数料の額について改正を行うとともに、その他規定の整理を行うため、本条例を提案するものである。

泉南市手数料条例の一部を改正する条例

泉南市手数料条例（平成12年泉南市条例第15号）の一部を次のように改正する。

第2条の表36の項中「2, 300円」を「2, 800円」に改め、同表41の項及び42の項を削り、同表43の項から49の項までを2項ずつ繰り上げる。

第3条第5号中「35」を「36」に、「600円」を「800円」に改め、同条第6号中「36」を「37」に改め、同条第7号中「37及び38」を「38及び39」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成27年10月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の第2条の表36の項及び第3条第5号の規定は、前項の施行の日以後に申請を受理するものから適用し、同日前までに申請を受理したものについては、なお従前の例による。

議案第12号

泉南市立公民館条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市立公民館条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成27年3月4日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

公の施設の利用者に対してより適正な負担を求め、市民負担の公平化を図る観点から、市立公民館の使用料の改定を行うため、本条例を提案するものである。

泉南市立公民館条例の一部を改正する条例

泉南市立公民館条例（昭和31年泉南市条例第27号）の一部を次のように改正する。

別表（備考以外の部分に限る。）を次のように改める。

別表（第9条関係）

（1）信達公民館

（円）

| 使用区分 | 基本使用料 | | | | | | 午前・午後・夜間の 1使用区分 ごとの冷暖 房使用料 | 超過1時間 につき |
|----------------|----------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------------------------|--------------|
| | 午前 | 午後 | 夜間 | 昼間 | 昼夜間 | 全日 | | |
| | 午前9時から 正午まで | 午後1時から 午後5時まで | 午後6時から 午後10時まで | 午前9時から 午後5時まで | 午後1時から 午後10時まで | 午前9時から 午後10時まで | | |
| 多目的ホール (講堂) | 2,600 | 3,400 | 4,300 | 6,000 | 7,700 | 10,300 | 340 | 850 |
| 和室 | 500 | 600 | 800 | 1,100 | 1,400 | 1,900 | 60 | 150 |
| 講座室1 | 500 | 600 | 800 | 1,100 | 1,400 | 1,900 | 60 | 150 |
| 講座室2 | 800 | 1,000 | 1,300 | 1,800 | 2,300 | 3,100 | 80 | 250 |

| | | | | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|----|-----|
| 講座室 3 | 500 | 600 | 800 | 1,100 | 1,400 | 1,900 | 60 | 150 |
| 講座室 4 | 500 | 600 | 800 | 1,100 | 1,400 | 1,900 | 60 | 150 |

(2) 新家公民館

(円)

| 使用区分 | 基本使用料 | | | | | | 午前・午後・夜間の 1使用区分 ごとの冷暖 房使用料 | 超過1時間 につき |
|----------------|----------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------------------------|--------------|
| | 午前 | 午後 | 夜間 | 昼間 | 昼夜間 | 全日 | | |
| | 午前9時から 正午まで | 午後1時から 午後5時まで | 午後6時から 午後10時まで | 午前9時から 午後5時まで | 午後1時から 午後10時まで | 午前9時から 午後10時まで | | |
| 多目的ホール (講堂) | 1,600 | 2,100 | 2,700 | 3,700 | 4,800 | 6,400 | 200 | 520 |
| 小会議室 | 500 | 600 | 800 | 1,100 | 1,400 | 1,900 | 60 | 150 |
| 和室A | 900 | 1,100 | 1,400 | 2,000 | 2,500 | 3,400 | 100 | 270 |
| 和室B | 500 | 600 | 800 | 1,100 | 1,400 | 1,900 | 60 | 150 |

(3) 西信達公民館

(円)

| 使用区分 | 基本使用料 | | | | | | 午前・午後・夜間の 1使用区分 ごとの冷暖 房使用料 | 超過1時間 につき |
|------|----------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------------------------|--------------|
| | 午前 | 午後 | 夜間 | 昼間 | 昼夜間 | 全日 | | |
| | 午前9時から 正午まで | 午後1時から 午後5時まで | 午後6時から 午後10時まで | 午前9時から 午後5時まで | 午後1時から 午後10時まで | 午前9時から 午後10時まで | | |

| | | | | | | | | |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-----|
| | | まで | まで | まで | まで | まで | 房使用料 | |
| 多目的ホール (講堂) | 1,600 | 2,100 | 2,700 | 3,700 | 4,800 | 6,400 | 200 | 520 |
| 料理室 | 900 | 1,200 | 1,500 | 2,100 | 2,700 | 3,600 | 120 | 300 |
| 和室A | 500 | 600 | 800 | 1,100 | 1,400 | 1,900 | 60 | 150 |
| 和室B | 500 | 600 | 800 | 1,100 | 1,400 | 1,900 | 60 | 150 |
| 小会議室A | 500 | 600 | 800 | 1,100 | 1,400 | 1,900 | 60 | 150 |
| 小会議室B | 500 | 600 | 800 | 1,100 | 1,400 | 1,900 | 60 | 150 |

(4) 樽井公民館

(円)

| 使用区分 | 基本使用料 | | | | | | 午前・午後・夜間の 1使用区分ごとの冷暖房使用料 | 超過1時間につき |
|----------------|------------|--------------|---------------|--------------|---------------|---------------|-----------------------------|----------|
| | 午前 | 午後 | 夜間 | 昼間 | 昼夜間 | 全日 | | |
| | 午前9時から正午まで | 午後1時から午後5時まで | 午後6時から午後10時まで | 午前9時から午後5時まで | 午後1時から午後10時まで | 午前9時から午後10時まで | | |
| 多目的ホール (講堂) | 5,400 | 7,200 | 9,000 | 12,600 | 16,200 | 21,600 | 780 | 1,800 |
| 会議室兼控室 | 1,100 | 1,400 | 1,800 | 2,500 | 3,200 | 4,300 | 140 | 350 |
| 大会議室 | 3,000 | 4,000 | 5,000 | 7,000 | 9,000 | 12,000 | 420 | 1,000 |
| 和室A | 800 | 1,000 | 1,300 | 1,800 | 2,300 | 3,100 | 80 | 250 |

| | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-----|-----|
| 和室B | 800 | 1,000 | 1,300 | 1,800 | 2,300 | 3,100 | 80 | 250 |
| 料理室 | 3,000 | 4,100 | 5,100 | 7,100 | 9,200 | 12,200 | 560 | 900 |
| 中会議室 | 1,700 | 2,200 | 2,800 | 3,900 | 5,000 | 6,700 | 220 | 550 |
| 小会議室A | 1,100 | 1,400 | 1,800 | 2,500 | 3,200 | 4,300 | 140 | 350 |
| 小会議室B | 1,100 | 1,400 | 1,800 | 2,500 | 3,200 | 4,300 | 140 | 350 |
| 実習室 | 1,100 | 1,400 | 1,800 | 2,500 | 3,200 | 4,300 | 140 | 350 |

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の別表の規定は、前項の施行の日以後に行われる申請に基づく使用許可から適用し、同日前に行われた申請に基づく使用許可については、なお従前の例による。

議案第 13 号

泉南市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市下水道条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成 27 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

下水道サービスの安定的な提供を確保する必要から平成 27 年 1 1 月分以後の公共下水道使用料について額の改定を行うため、本条例を提案するものである。

泉南市下水道条例の一部を改正する条例

泉南市下水道条例（平成5年泉南市条例第1号）の一部を次のように改正する。

別表中「第19条関係」を「第21条関係」に改め、同表中「432円」を「475円」に、「15円」を「16円」に、「130円」を「143円」に、「156円」を「171円」に、「181円」を「199円」に、「208円」を「228円」に、「242円」を「278円」に、「276円」を「317円」に、「311円」を「357円」に、「344円」を「395円」に改め、同表浴場汚水の項中「30円」を「34円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成27年10月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の別表の規定は、平成27年11月分以後の公共下水道使用料から適用し、同年10月分以前の公共下水道使用料については、なお従前の例による。

議案第 14 号

泉南市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市立幼稚園条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成 27 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度に移行することに伴い、預かり保育に係る利用料金等を変更するため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市立幼稚園条例の一部を改正する条例

泉南市立幼稚園条例（昭和36年泉南市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第12条中「午前9時より」を「、午前8時30分から」に改める。

別表預かり保育料の項中「700円」を「500円」に、「300円」を「200円」に、「600円」を「500円」に、「午前9時」を「午前8時30分」に、「午後1時」を「午後1時30分」に、「午後12時30分」を「午前11時30分」に、「4時30分」を「午後4時30分」に、「1,000円」を「800円」に改める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第15号

泉南市立認定こども園条例の制定について

泉南市立認定こども園条例を別紙のように定める。

平成27年3月4日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

平成27年4月1日から認定こども園を開設するに当たり、事業内容等を規定する必要があるため、本条例を提案するものである。

泉南市立認定こども園条例

(設置)

第1条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「法」という。）第2条第7項に規定する目的を実現するため、泉南市立認定こども園（以下「認定こども園」という。）を設置する。

(名称、位置及び定員)

第2条 認定こども園の名称及び位置は、次のとおりとする。

泉南市立なるにつこ認定こども園 泉南市信達市場1, 946番地

2 前項に規定する認定こども園の総定員は210名とし、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「支援法」という。）第31条第1項第1号に規定する区分ごとの利用定員は次のとおりとする。

- (1) 支援法第19条第1項第1号に規定する利用定員 60名
- (2) 支援法第19条第1項第2号に規定する利用定員 80名
- (3) 支援法第19条第1項第3号に規定する利用定員 70名

(事業)

第3条 認定こども園は、次に掲げる事業を行う。

- (1) 法第9条各号に掲げる目標の達成に関すること。
- (2) 法第2条第12項に規定する子育て支援事業に関すること。

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事業

(職員)

第4条 認定こども園に園長その他必要な職員を置く。

(利用者負担)

第5条 認定こども園に入園した子どもの保護者は、泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に関する条例（平成26年泉南市条例第21号）第6条に規定する利用者負担の額を負担しなければならない。

2 預かり保育（支援法第19条第1項第1号に規定する支給認定区分で満3歳以上の子どもの教育時間以外の時間帯に保育を行うものをいう。）の利用を希望する保護者は、市に申請し、その承認を受けたうえで、別表の預かり保育料を納付しなければならない。

3 市長は、前2項に規定するもののほか、食事の提供に要する費用その他利用者に負担させることが適当と認められたものについては、規則で定めるところにより、当該保護者から徴収することができる。

(委任)

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

別表（第5条関係）

預かり保育料基準額表

| 区分 | 金額 | 時間帯 |
|--------|--------------------|------------------------|
| 通常期の平日 | 園児1人につき 日額 300円 | 午後1時30分から 午後4時30分まで |

| | | | |
|--|------|--------------------|-------------------------|
| 春季・夏季及び冬季休暇期 | 午前保育 | 園児1人につき 日額 500円 | 午前8時30分から 午後1時30分まで |
| | 午後保育 | 園児1人につき 日額 500円 | 午前11時30分から 午後4時30分まで |
| | 1日保育 | 園児1人につき 日額 800円 | 午前8時30分から 午後4時30分まで |
| <p>※ただし、8月の預かり保育料の合計額が園児1人につき8,000円を超える場合は8,000円とし、その他の月の1月あたりの預かり保育料の合計額が園児1人につき5,000円を超える場合は5,000円とする。</p> | | | |

議案第16号

泉南市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市立保育所設置条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成27年3月4日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

泉南市立鳴滝第1保育所が完全民営化すること及び泉南市立鳴滝第2保育所が認定こども園に移行することに伴い、保育所の設置に関する規定を整理する必要があるため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市立保育所設置条例の一部を改正する条例

泉南市立保育所設置条例（昭和62年泉南市条例第7号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第35条第3項」を「第39条第1項」に、「に欠ける」を「を必要とする」に改める。

第2条泉南市立鳴滝第1保育所及び泉南市立鳴滝第2保育所の項を削る。

第6条第1項中「置き、その定数は、泉南市職員定数条例（昭和49年条例第16号）の定めるところによる」を「置く」に改める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第 17 号

泉南市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市介護保険条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成 27 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

平成 27 年度から平成 29 年度までの第 1 号被保険者の介護保険料の規定についての改正及び介護保険法に規定する介護予防・日常生活支援総合事業についての実施猶予規定を附則に置くため、本条例を提案するものである。

泉南市介護保険条例の一部を改正する条例

泉南市介護保険条例（平成12年泉南市条例第5号）の一部を次のように改正する。

第2条中「平成24年度」を「平成27年度」に、「平成26年度」を「平成29年度」に改め、同条第1号中「29, 988円」を「32, 940円」に改め、同条第2号中「29, 988円」を「42, 822円」に改め、同条第3号を削り、同条第4号中「44, 982円」を「49, 410円」に改め、同号を同条第3号とし、同条第5号を削り、同条第6号中「59, 976円」を「55, 998円」に改め、同号を同条第4号とし、同号の次に次の1号を加える。

(5) 令第39条第1項第5号に掲げる者 65, 880円

第2条第7号中「74, 940円」を「82, 350円」に改め、同号ア中「580, 000円」を「800, 000円」に改め、同号イ中「等（生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第2項に規定する要保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）の規定による支援給付（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第1項の規定による支援給付を含む。以下「支援給付」という。）を必要とする状態にある者をいう。以下同じ。）」及び「等（生活保護法第2条に規定する保護又は支援給付をいう。以下同じ。）」を削り、「次号イ、」の次に「第8号イ、」を、「第11号イ」の次に「、第12号イ、第13号イ、第14号イ」を加え、「第12号」を「第15号」に改め、同号を同条第6号とし、同条第8号中「80, 967円」を「88, 938円」に改め、同号ア中「1, 250, 000円」を「1, 200, 000円」に改め、同号イ中「等」を削り、「次号イ」の次に「、第9号イ」を、「第11号イ」の次に「、第12号イ、第13号イ、第14号イ」を加え、「第12号」を「第15号」に改め、同号を同条第7号と

し、同条第9号中「89,964円」を「92,232円」に改め、同号イ中「等」を削り、「次号イ」の次に「、第10号イ」を加え、「又は」を「、」に改め、「第12号イ」の次に「、第13号イ、第14号イ又は第15号イ」を加え、同号を同条第8号とし、同条第10号中「98,960円」を「108,702円」に改め、同号ア中「3,000,000円」を「2,900,000円」に改め、同号イ中「等」を削り、「又は」を「、第11号イ、」に改め、「第12号イ」の次に「、第13号イ、第14号イ又は第15号イ」を加え、同号を同条第9号とし、同条第11号中「104,958円」を「115,290円」に改め、同号イ中「等」を削り、「次号イ」の次に「、第12号イ、第13号イ、第14号イ又は第15号イ」を加え、同号を同条第10号とし、同条第12号中「110,955円」を「121,878円」に改め、同号イ中「等」を削り、「除く。）」の次に「次号イ、第13号イ、第14号イ又は第15号イに該当する者を除く。」を加え、同号を同条第11号とし、同条第13号中「119,952円」を「151,524円」に改め、同号を同条第16号とし、同条第11号の次に次の4号を加える。

(12) 次のいずれかに該当する者 128,466円

ア 合計所得金額が6,000,000円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（(1)に係る部分を除く。）、次号イ、第14号イ又は第15号イに該当する者を除く。）

(13) 次のいずれかに該当する者 131,760円

ア 合計所得金額が7,000,000円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（(1)に係る部分を除く。）、次号イ又は第15号イに該当する者を除く。）

(14) 次のいずれかに該当する者 138,348円

- ア 合計所得金額が8,000,000円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
- イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（(1)に係る部分を除く。）、次号イに該当する者を除く。）

(15) 次のいずれかに該当する者 144,936円

- ア 合計所得金額が10,000,000円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
- イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（(1)に係る部分を除く。））

第2条に次の1項を加える。

2 所得の少ない第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る前項第1号に該当する者の平成27年度から平成28年度までの各年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、29,646円とする。

第4条第3項中「及びハ」を「若しくはニ」に改め、「第5号ロ」の次に「、第6号ロ、第7号ロ、第8号ロ」を加え、「第6号」を「第9号」に改める。

附則に次の1条を加える。

（介護予防・日常生活支援総合事業等に関する経過措置）

第6条 法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業については、介護予防及び生活支援の体制整備の必要性等に鑑み、その円滑な実施を図るため、平成27年4月1日から市長が定める日までの間には行わず、当該市長が定める日の翌日から行うものとし、市長が定める日は、平成29年3月31日までのいずれかの日で定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。ただし、第2条第2項の改正規定は、規則で定める日から施行する。

（適用区分）

- 2 この条例による改正後の第2条の規定は、平成27年度以降の年度分の保険料について適用し、平成26年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

議案第18号

泉南市指定介護予防支援事業者の指定並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について

泉南市指定介護予防支援事業者の指定並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例を別紙のように定める。

平成27年3月4日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成25年法律第44号）の施行に伴い、指定介護予防支援等の事業の人員、運営、支援の方法等に関する基準を定めるため、本条例を提案するものである。

泉南市指定介護予防支援事業者の指定並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、指定介護予防支援の事業に係る介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第59条第1項、第115条の2第2項並びに第115条の2第4第1項及び第2項の規定により、指定介護予防支援事業者の指定並びに指定介護予防支援等(法第58条第1項に規定する指定介護予防支援及び法第59条第1項第1号に規定する基準該当介護予防支援をいう。)の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めるものとする。

(指定介護予防支援事業者の指定に関する基準)

第2条 法第115条の2第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。

(指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準)

第3条 法第59条第1項並びに第115条の2第4第1項及び第2項に規定する条例で定める基準は、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第37号。以下「指定介護予防支援等事業基準」という。)及び次条に定めるところによる。

(記録の保存年限)

第4条 指定介護予防支援等事業基準第28条第2項の規定の適用については、同項中「2年間」とあるのは、「5年間」

とする。

(委任)

第5条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 第4条の規定は、この条例の施行日以後に整備の対象となる記録及び現に指定介護予防支援等事業基準により保存されている記録であって、当該基準による保存期間が満了していないものについて適用する。

議案第19号

泉南市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等の基準に関する条例の制定について

泉南市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等の基準に関する条例を別紙のように定める。

平成27年3月4日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成25年法律第44号）の施行に伴い、地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定めるため、本条例を提案するものである。

泉南市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等の基準に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の46第4項の規定に基づき、地域包括支援センター（同条第1項に規定する地域包括支援センターをいう。）における包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定めるものとする。

(基本方針等)

第2条 地域包括支援センターは、次条に掲げる職員が協働して包括的支援事業を実施することにより、各被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、法第24条第2項に規定する介護給付等対象サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービス、権利擁護のための必要な援助等を利用できるように導き、各被保険者が可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるようにしなければならない。

2 地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営協議会（介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第140条の66第1号ロ(2)に規定する地域包括支援センター運営協議会をいう。）の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保するものとする。

(人員に関する基準)

第3条 一の地域包括支援センターが担当する区域における第1号被保険者の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員及びその員数は、原則として次のとおりとする。

(1) 保健師その他これに準ずる者 1人

(2) 社会福祉士その他これに準ずる者 1人

(3) 主任介護支援専門員（省令第140条の68第1項に規定する主任介護支援専門員研修を修了した者をいう。）その他これに準ずる者 1人

2 前項の規定に関わらず、地理的条件その他の条件を勘案して、特定の生活圏域に一の地域包括支援センターを設置することが必要であると地域包括支援センター運営協議会において認められた場合には、当該地域包括支援センターの人員配置基準は、次の表の左欄に掲げる担当する区域における第1号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の右欄に定めるところによることができる。

| 担当する区域における第1号被保険者の数 | 人員配置基準 |
|----------------------|--|
| おおむね1,000人未満 | 前項各号に掲げる者のうちから1人又は2人 |
| おおむね1,000人以上2,000人未満 | 前項各号に掲げる者のうちから2人（うち1人は専らその職務に従事する常勤の職員とする。） |
| おおむね2,000人以上3,000人未満 | 専らその職務に従事する常勤の前項第1号に掲げる者1人及び専らその職務に従事する常勤の同項第2号又は第3号に掲げる者のいずれか1人 |

（その他）

第4条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第20号

泉南市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市国民健康保険条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成27年3月4日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

平成27年1月15日に市長に提出された泉南市国民健康保険運営協議会の答申に基づき、国民健康保険運営協議会委員定数について所要の改正を行う必要があるため、本条例を提案するものです。

泉南市条例第 号

泉南市国民健康保険条例の一部を改正する条例

泉南市国民健康保険条例（昭和34年泉南市条例第1号）の一部を次のように改正する。
第2条第1号から第3号までの規定中「6人」を「4人」に改める。

附 則

この条例は、平成27年6月1日から施行する。

議案第 2 1 号

泉州南消防組合設立に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

泉州南消防組合設立に伴う関係条例の整理に関する条例を別紙のように定める。

平成 2 7 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

泉州南消防組合設立に伴い、関係条例を整理するため、本条例を提案するものである。

泉州南消防組合設立に伴う関係条例の整理に関する条例

(条例の廃止)

第1条 次に掲げる条例は廃止する。

- (1) 泉南市消防本部および消防署の設置に関する条例（昭和39年泉南市条例第28号）
- (2) 泉南市消防職員定数条例（昭和39年泉南市条例第29号）
- (3) 泉南市火災予防条例（昭和37年泉南市条例第5号）
- (4) 泉南市消防事務手数料条例（平成12年泉南市条例第16号）

(職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正)

第2条 職員のサービスの宣誓に関する条例（昭和32年泉南市条例第22号）の一部を次のように改正する。

様式3を削る。

(泉南市消防賞じゆつ金支給条例の一部改正)

第3条 泉南市消防賞じゆつ金支給条例（昭和61年泉南市条例第14号）の一部を次のように改正する。

第1条中「消防職員及び」及び「（以下「職員等」という。）」を削る。

第2条各号、第3条第1項第1号から第3号まで及び第3項、第6条並びに第7条中「職員等」を「消防団員」に改める。

別表第1中「職員等」を「消防団員」に改める。

別表第5中「消防団員については」及び「、消防職員については435,000円を」を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 2 2 号

平成 2 6 年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第 8 号）

平成 2 6 年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 7 8, 8 7 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 2, 5 5 7, 3 5 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の補正は、「第 3 表 地方債補正」による。

平成 2 7 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------|----------|-----------|---------|-----------|
| (10)地方交付税 | | 2,450,881 | 215,927 | 2,666,808 |
| | 1)地方交付税 | 2,450,881 | 215,927 | 2,666,808 |
| (14)国庫支出金 | | 4,071,092 | 10,347 | 4,081,439 |
| | 1)国庫負担金 | 3,399,778 | △26,687 | 3,373,091 |
| | 2)国庫補助金 | 656,714 | 37,034 | 693,748 |
| (15)府支出金 | | 1,666,099 | △7,648 | 1,658,451 |
| | 1)府負担金 | 1,049,166 | △1,882 | 1,047,284 |
| | 2)府補助金 | 495,551 | △5,766 | 489,785 |
| (16)財産収入 | | 9,409 | 4,151 | 13,560 |
| | 1)財産運用収入 | 4,809 | 1,673 | 6,482 |
| | 2)財産売払収入 | 4,600 | 2,478 | 7,078 |
| (17)寄附金 | | 2,449 | 3,179 | 5,628 |
| | 1)寄附金 | 2,449 | 3,179 | 5,628 |
| (18)繰入金 | | 1,061,909 | △17,411 | 1,044,498 |
| | 1)基金繰入金 | 1,060,957 | △17,411 | 1,043,546 |

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---------|------|------------|---------|------------|
| (19)諸収入 | | 213,038 | 254,633 | 467,671 |
| | 6)雑入 | 198,936 | 254,633 | 453,569 |
| (20)市債 | | 1,729,539 | △84,300 | 1,645,239 |
| | 1)市債 | 1,729,539 | △84,300 | 1,645,239 |
| 歳入合計 | | 22,178,480 | 378,878 | 22,557,358 |

2. 歳 出

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|------------|---------|------------|----------|------------|
| (2) 総務費 | | 1,968,706 | △15,716 | 1,952,990 |
| | 1)総務管理費 | 1,465,757 | △15,716 | 1,450,041 |
| (3) 民生費 | | 10,491,017 | △151,771 | 10,339,246 |
| | 1)社会福祉費 | 3,054,580 | △95,486 | 2,959,094 |
| | 2)児童福祉費 | 3,781,095 | △55,407 | 3,725,688 |
| | 5)介護保険費 | 745,428 | △878 | 744,550 |
| (4) 衛生費 | | 1,668,318 | △14,155 | 1,654,163 |
| | 1)保健衛生費 | 506,144 | 15,000 | 521,144 |
| | 2)清掃費 | 1,149,792 | △29,155 | 1,120,637 |
| (5) 農林水産業費 | | 158,988 | △15,568 | 143,420 |
| | 1)農業費 | 153,214 | △15,568 | 137,646 |
| (6) 商工費 | | 68,729 | 320,513 | 389,242 |
| | 1)商工費 | 68,729 | 320,513 | 389,242 |
| (8) 消防費 | | 829,165 | 25,238 | 854,403 |
| | 1)消防費 | 829,165 | 25,238 | 854,403 |
| (9) 教育費 | | 1,697,696 | 2,900 | 1,700,596 |

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------|-----------------|------------|---------|------------|
| | 1)教育総務費 | 297,392 | 2,900 | 300,292 |
| (10)公債費 | | 3,324,488 | △34,700 | 3,289,788 |
| | 1)公債費 | 3,324,488 | △34,700 | 3,289,788 |
| (11)諸支出金 | | 221,586 | 262,137 | 483,723 |
| | 1)公共施設整備基金費 | 4,175 | 547 | 4,722 |
| | 2)公債費管理基金費 | 150 | 2,002 | 2,152 |
| | 3)ふるさと創生事業推進基金費 | 26 | 338 | 364 |
| | 4)地域福祉基金費 | 38 | 712 | 750 |
| | 5)医療施設整備基金費 | 3 | 28 | 31 |
| | 6)緑化基金費 | 70 | 573 | 643 |
| | 9)ふるさと泉南水なす基金費 | 2,351 | 3,180 | 5,531 |
| | 10)雑支出 | 214,763 | 4,757 | 219,520 |
| | 11)土地開発基金費 | | 250,000 | 250,000 |
| 歳出 | 合計 | 22,178,480 | 378,878 | 22,557,358 |

第2表 繰越明許費補正

1 追加

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 |
|-----|-------|---|---------|
| 総務費 | 総務管理費 | 防災備蓄事業 | 4,000千円 |
| 総務費 | 総務管理費 | 地方創生総合戦略推進事業 | 3,488千円 |
| 総務費 | 総務管理費 | りんくう公園にぎわい創出プラン事業 | 5,340千円 |
| 総務費 | 総務管理費 | 広域連携推進事業 | 59千円 |
| 総務費 | 総務管理費 | 地域資源国際化事業 | 1,730千円 |
| 民生費 | 社会福祉費 | 防犯事業 | 2,000千円 |
| 民生費 | 社会福祉費 | 社会保障分野における個人番号利用制度によるシステム改修事業(障害福祉システム) | 4,000千円 |
| 民生費 | 社会福祉費 | 地域福祉力再生事業 | 1,500千円 |
| 民生費 | 児童福祉費 | 赤ちゃんの駅設置事業 | 460千円 |

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 |
|--------|-------|---|-----------|
| 民生費 | 児童福祉費 | 乳幼児(子ども)医療助成事業 | 14,000千円 |
| 民生費 | 生活保護費 | 社会保障分野における個人番号利用制度によるシステム改修事業(生活保護システム) | 1,500千円 |
| 衛生費 | 保健衛生費 | 社会保障分野における個人番号利用制度によるシステム改修事業(健康管理システム) | 1,600千円 |
| 衛生費 | 保健衛生費 | 妊婦健康診査事業 | 15,000千円 |
| 農林水産業費 | 農業費 | 泉南農業塾運営事業 | 6,060千円 |
| 商工費 | 商工費 | 空き店舗家賃補助事業 | 1,440千円 |
| 商工費 | 商工費 | プレミアム商品券発行事業 | 317,573千円 |
| 商工費 | 商工費 | 紀州街道観光イベント事業 | 1,500千円 |
| 教育費 | 教育総務費 | 安全推進事業 | 2,900千円 |

第3表 地方債補正

1 変 更

| 起債の目的 | 補 正 前 | | | | 補 正 後 | | | |
|----------------|--------------|------------------------------|--|--|--------------|--------|----------------|-----------|
| | 限度額 | 起債の方法 | 利 率 | 償 還 の 方 法 | 限度額 | 起債の方法 | 利 率 | 償 還 の 方 法 |
| 人権ふれあいセンター整備事業 | 千円 97,200 | 普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行 | 年%以内 6 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率) | 政府その他の金融機関の資金については、その融通条件による。ただし、財政の都合により、償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。 | 千円 47,400 | 補正前と同じ | 年%以内 補正前と同じ | 補正前と同じ |
| 保健センター改修事業 | 25,200 | 〃 | 〃 | 〃 | 0 | — | — | — |
| 農道整備事業 | 14,900 | 〃 | 〃 | 〃 | 5,600 | 補正前と同じ | 補正前と同じ | 補正前と同じ |

平成26年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第8号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

| 款 項 | 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|-------|--------|-----------|----------|-----------|------------|---------|---|
| | | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 0 | | | | | | | |
| 地方交付税 | | 2,450,881 | 215,927 | 2,666,808 | | | |
| (1) | | | | | | | |
| 地方交付税 | | 2,450,881 | 215,927 | 2,666,808 | | | |
| | 1) | | | | | | |
| | 地方交付税 | 2,450,881 | 215,927 | 2,666,808 | 1. | 215,927 | 地方交付税 |
| 1 4 | | | | | | | |
| 国庫支出金 | | 4,071,092 | 10,347 | 4,081,439 | | | |
| (1) | | | | | | | |
| 国庫負担金 | | 3,399,778 | △26,687 | 3,373,091 | | | |
| | 1) | | | | | | |
| | 民生費負担金 | 3,398,743 | △26,687 | 3,372,056 | 3. | △18,168 | 非被用者分 特例給付分 被用者0～3歳未満分 被用者3歳～中学校修了前分 |
| | | | | | 児童手当負担金 | | △13,587 △777 △3,984 180 |
| | | | | | 4. | △12,711 | 児童扶養手当負担金 |
| | | | | | 9. | 4,192 | 障害児施設給付費等負担金 |
| (2) | | | | | | | |
| 国庫補助金 | | 656,714 | 37,034 | 693,748 | | | |
| | 1) | | | | | | |
| | 民生費補助金 | 524,129 | △112,986 | 411,143 | 6. | △99,000 | 臨時福祉給付金給付事業費補助金 |
| | | | | | 8. | △14,000 | 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 |
| | | | | | 9. | 14 | 市民後見推進事業補助金 |
| | | | | | 介護保険事業費補助金 | | |

款 14 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 民生費補助金

款 14 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 5 総務費補助金

(単位：千円)

| 款 項 | 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|-----------------|---------------------|-----------|---------|-----------|------------------------------------|---------|--|
| | | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | 5) 総務費補助金 | 24,713 | 150,020 | 174,733 | 2. 地域活性化・効果 実感臨時交付金 | 31,417 | |
| | | | | | 3. 地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 | 118,603 | |
| 1 5 府支出金 | | 1,666,099 | △7,648 | 1,658,451 | | | |
| (1) 府負担金 | | 1,049,166 | △1,882 | 1,047,284 | | | |
| | 1) 民生費負担金 | 1,048,648 | △1,882 | 1,046,766 | 2. 児童手当負担金 | △3,978 | 非被用者分 △3,397 特例給付分 △195 被用者0～3歳未満分 △431 被用者3歳～中学校修了前分 45 |
| | | | | | 10. 障害児施設給付費 等負担金 | 2,096 | |
| (2) 府補助金 | | 495,551 | △5,766 | 489,785 | | | |
| | 2) 民生費補助金 | 374,681 | 1,608 | 376,289 | 9. 地域福祉・子育て 支援交付金 | 1,608 | 子育て支援分野特別枠 |
| | 4) 農林水産業費補助 金 | 27,880 | △7,374 | 20,506 | 8. 鳥獣被害防止総合 対策補助金 | △7,374 | |
| 1 6 財産収入 | | 9,409 | 4,151 | 13,560 | | | |
| (1) 財産運用収入 | | 4,809 | 1,673 | 6,482 | | | |
| | 1) 利子及び配当金 | 18 | 1,673 | 1,691 | 1. 利子及び配当金 | 1,673 | 公共施設整備基金利子 21 地域福祉基金利子 712 ふるさと創生事業推進基金利子 338 医療施設整備基金利子 28 緑化基金利子 545 ふるさと泉南水なす基金利子 29 |

| | | | | | | | |
|---------------|----------------------|-----------|---------|-----------|-----------------------|---------|-------------------------------------|
| (2) 財産売払収入 | | 4,600 | 2,478 | 7,078 | | | |
| | 2) 不動産売払収入 | 4,000 | 2,478 | 6,478 | 1. 土地売払収入 | 2,478 | 公共用地売払収入 |
| 17 寄附金 | | 2,449 | 3,179 | 5,628 | | | |
| (1) 寄附金 | | 2,449 | 3,179 | 5,628 | | | |
| | 1) 総務費寄附金 | 2,349 | 3,151 | 5,500 | 1. ふるさと泉南応援 寄附金 | 3,151 | |
| | 3) 土木費寄附金 | | 28 | 28 | 1. 緑化事業寄附金 | 28 | |
| 18 繰入金 | | 1,061,909 | △17,411 | 1,044,498 | | | |
| (1) 基金繰入金 | | 1,060,957 | △17,411 | 1,043,546 | | | |
| | 2) 公債費管理基金繰 入金 | 660,000 | △17,411 | 642,589 | 1. 公債費管理基金繰 入金 | △17,411 | |
| 19 諸収入 | | 213,038 | 254,633 | 467,671 | | | |
| (6) 雑収入 | | 198,936 | 254,633 | 453,569 | | | |
| | 1) 雑収入 | 194,356 | 254,633 | 448,989 | 2. 消防団員共済金収 入 | 2,789 | 退職報償金 |
| | | | | | 13. 雑収入 | 251,844 | プレミアム商品券販売収入 大阪府市町村職員互助会解散に伴う配当金 |
| | | | | | | | 250,000 1,844 |
| 20 市債 | | 1,729,539 | △84,300 | 1,645,239 | | | |
| (1) 市債 | | 1,729,539 | △84,300 | 1,645,239 | | | |

款 20 市 債 項 1 市 債

款 20 市 債 項 1 市 債 目 1 総 務 債

(単位：千円)

| 款 項 | 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|---------|--------------|------------|---------|------------|-----------------------|---------|-----|
| | | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | 1) 総 務 債 | 132,900 | △49,800 | 83,100 | 1. 人権ふれあいセンター整備事業債 | △49,800 | |
| | 2) 衛 生 債 | 34,500 | △25,200 | 9,300 | 2. 保健センター改修事業債 | △25,200 | |
| | 6) 農林水産業債 | 18,100 | △9,300 | 8,800 | 1. 農道整備事業債 | △9,300 | |
| 歳 入 合 計 | | 22,178,480 | 378,878 | 22,557,358 | | | |

歳 出

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|-------------|-----------|---------|-----------|-----------------|---------|-------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| 2 総 務 費 | 1,968,706 | △15,716 | 1,952,990 | △33,898 | 18,182 | | |
| | | | | 国庫支出金 15,902 | | | |
| | | | | 市債 △49,800 | | | |
| (1) 総務管理費 | 1,465,757 | △15,716 | 1,450,041 | △33,898 | 18,182 | | |
| | | | | 国庫支出金 15,902 | | | |
| | | | | 市債 △49,800 | | | |
| 2) 人事管理費 | 356,768 | 20,986 | 377,754 | | 20,986 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 3. 職員手当等 | 20,986 | | 235,917 |
| [1] 人件費事業 | 334,547 | 20,986 | 355,533 | | 20,986 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 3. 職員手当等 | 20,986 | 退職手当 | 235,917 |
| 4) 行政管理費 | 19,458 | 481 | 19,939 | | 481 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 8. 報 償 費 | 481 | | 778 |
| [2] 行政事務事業 | 3,892 | 481 | 4,373 | | 481 | 総務課 | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 8. 報 償 費 | 481 | 弁護士報酬 | 778 |
| 8) 財産管理費 | 58,726 | △2,000 | 56,726 | 1,285 | △3,285 | | |
| | | | | 国庫支出金 1,285 | | | |

款 2 総 務 費 項 1 総務管理費 目 8 財産管理費

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 財産管理費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|----------------|---------|--------|---------|---|---------|----------|--------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 12. 役 務 費 | △500 | | 11,803 |
| | | | | 13. 委 託 料 | △1,500 | | 5,717 |
| [2] 市有財産管理事業 | 11,967 | △2,000 | 9,967 | | △2,000 | 行革・財産活用室 | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 12. 役 務 費 | △500 | 不動産鑑定料 | 5,486 |
| | | | | 13. 委 託 料 | △1,500 | 測量設計委託料 | 5,717 |
| [3] 車両管理事業 | 17,192 | 0 | 17,192 | 1,285 | △1,285 | | |
| | | | | 国庫支出金 1,285 | | | |
| | | | | [地域活性化・効果 実感臨時交付金 1,285] | | | |
| 9) 企画費 | 120,593 | 14,617 | 135,210 | 14,617 | | | |
| | | | | 国庫支出金 14,617 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 1. 報 酬 | 450 | | 308 |
| | | | | 9. 旅 費 | 111 | | 233 |
| | | | | 11. 需 用 費 | 2,626 | | 1,863 |
| | | | | 12. 役 務 費 | 308 | | 205 |
| | | | | 13. 委 託 料 | 9,496 | | 4,211 |
| | | | | 14. 使用料及び賃借料 | 170 | | 2,022 |
| | | | | 18. 備品購入費 | 1,456 | | |
| [12] 防災備蓄事業 | 417 | 4,000 | 4,417 | 4,000 | | 危機管理課 | |
| | | | | 国庫支出金 4,000 | | | |
| | | | | [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 4,000] | | | |

| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
|--------------------------------|--|-------|-------|---|-------|--------------------|--------------|
| | | | | 11. 需 用 費 | 2,544 | 消耗品費 | 417 |
| | | | | 18. 備品購入費 | 1,456 | 災害用備蓄資機材 | |
| [19] 地方創生総合戦略推進事業 | | 3,488 | 3,488 | 3,488 | | 政策推進課 | |
| | | | | 国庫支出金 3,488 | | | |
| | | | | [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 3,488] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 1. 報 酬 | 450 | 委員報酬 | |
| | | | | 9. 旅 費 | 111 | 費用弁償 | |
| | | | | 11. 需 用 費 | 82 | 消耗品費 食糧費 | 76 6 |
| | | | | 12. 役 務 費 | 308 | 郵便料 | |
| | | | | 13. 委 託 料 | 2,485 | 電算委託料 市民意識調査委託料 | 139 2,346 |
| | | | | 14. 使用料及び賃借料 | 52 | 会場借上料 | |
| [20] りんくう公園に ぎわい創出プラン 事業 | | 5,340 | 5,340 | 5,340 | | 政策推進課 | |
| | | | | 国庫支出金 5,340 | | | |
| | | | | [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 5,340] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 13. 委 託 料 | 5,281 | 基本プラン策定委託料 | |
| | | | | 14. 使用料及び賃借料 | 59 | 会場借上料 | |

款 2 総 務 費 項 1 総務管理費 目 9 企 画 費

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 企画費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|---------------------|---------|---------|--------|-------------------------------|-----------------|---------|-----------------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| [21] 広域連携推進事業 | | 59 | 59 | | 59 | 政策推進課 | |
| | | | | 国庫支出金 | 59 | | |
| | | | | [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 | 59] | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 14. 使用料及び賃借料 | 59 | 会場借上料 | |
| [22] 地域資源国際化 事業 | | 1,730 | 1,730 | | 1,730 | 政策推進課 | |
| | | | | 国庫支出金 | 1,730 | | |
| | | | | [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 | 1,730] | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 13. 委 託 料 | 1,730 | 翻訳業務委託料 | |
| 13) 人権ふれあいセ ンター費 | 104,275 | △49,800 | 54,475 | | △49,800 | | |
| | | | | 市債 | △49,800 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 13. 委 託 料 15. 工事請負費 | △700 △49,100 | | 5,299 95,000 |
| [4] 施設耐震化事業 | 97,200 | △49,800 | 47,400 | | △49,800 | 人権推進課 | |
| | | | | 市債 | △49,800 | | |

| | | | | | | | |
|----------------------|------------|----------|------------|----------------------------------|---------|---------|---------|
| | | | | [人権ふれあいセンター整備事業債 △49,800] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 13. 委 託 料 | △700 | 監理委託料 | 2,200 |
| | | | | 15. 工事請負費 | △49,100 | | 95,000 |
| 3 民 生 費 | 10,491,017 | △151,771 | 10,339,246 | △130,434 | △21,337 | | |
| | | | | 国庫支出金 △130,160 | | | |
| | | | | 府支出金 △274 | | | |
| (1) 社会福祉費 | 3,054,580 | △95,486 | 2,959,094 | △95,486 | | | |
| | | | | 国庫支出金 △95,486 | | | |
| 1) 社会福祉総務費 | 499,541 | △99,000 | 400,541 | △99,000 | | | |
| | | | | 国庫支出金 △99,000 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19. 負担金、補助及び 交付金 | △99,000 | | 351,950 |
| [10] 臨時福祉給付金 給付事業 | 340,152 | △99,000 | 241,152 | △99,000 | | 生活福祉課 | |
| | | | | 国庫支出金 △99,000 | | | |
| | | | | [臨時福祉給付金給 付事業費補助金 △99,000] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19. 負担金、補助及び 交付金 | △99,000 | 臨時福祉給付金 | 291,730 |
| 4) 防 犯 費 | 2,287 | 2,000 | 4,287 | 2,000 | | | |

款 3 民 生 費 項 1 社会福祉費 目 4 防 犯 費

款 3 民 生 費 項 1 社会福祉費 目 4 防 犯 費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|------------------|---------|-------|---------|---|--------------|--------------|------------------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| | | | | 国庫支出金 2,000 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 18. 備品購入費 19. 負担金、補助及び 交付金 | 1,600 400 | | 1,893 |
| [1]防犯事業 | 2,287 | 2,000 | 4,287 | 2,000 | | 生活福祉課 | |
| | | | | 国庫支出金 2,000 | | | |
| | | | | [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 2,000] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 18. 備品購入費 | 1,600 | 器具購入費 | |
| | | | | 19. 負担金、補助及び 交付金 | 400 | 防犯カメラ設置事業補助金 | 1,893 |
| 9) 老人福祉費 | 121,821 | 1,514 | 123,335 | 1,514 | | | |
| | | | | 国庫支出金 1,514 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 13. 委 託 料 19. 負担金、補助及び 交付金 | 14 1,500 | | 38,870 38,324 |
| [10]市民後見推進事 業 | 581 | 14 | 595 | 14 | | 長寿社会推進課 | |
| | | | | 国庫支出金 14 | | | |
| | | | | [市民後見推進事業 補助金 14] | | | |

| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
|----------------|-----------|---------|-----------|---|---------|--------------|-----------|
| | | | | 13. 委 託 料 | 14 | 市民後見推進事業委託料 | 487 |
| [11] 地域福祉力再生事業 | | 1,500 | 1,500 | | | 長寿社会推進課 | |
| | | | | 国庫支出金 1,500 [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 1,500] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19. 負担金、補助及び 交付金 | 1,500 | 地域福祉力再生事業補助金 | |
| (2) 児童福祉費 | 3,781,095 | △55,407 | 3,725,688 | △34,948 | △20,459 | | |
| | | | | 国庫支出金 △34,674 | | | |
| | | | | 府支出金 △274 | | | |
| 1) 児童福祉総務費 | 1,430,988 | △40,120 | 1,390,868 | △36,146 | △3,974 | | |
| | | | | 国庫支出金 △32,168 | | | |
| | | | | 府支出金 △3,978 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19. 負担金、補助及び 交付金 | △14,000 | | 81,450 |
| | | | | 20. 扶 助 費 | △26,120 | | 1,298,880 |
| [2] 児童手当事業 | 1,297,732 | △26,120 | 1,271,612 | △22,146 | △3,974 | 生活福祉課 | |
| | | | | 国庫支出金 △18,168 [児童手当負担金 △18,168] | | | |

款 3 民 生 費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費

款 3 民 生 費 項 2 児 童 福 祉 費 目 1 児 童 福 祉 総 務 費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|---|---------|--------------|-----------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| | | | | 府支出金 △3,978 [児童手当負担金 △3,978] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 20. 扶 助 費 | △26,120 | 児童手当費 | 1,296,480 |
| [5] 子 育 て 世 帯 臨 時 特 例 給 付 金 給 付 事 業 | 92,529 | △14,000 | 78,529 | △14,000 | | 生活福祉課 | |
| | | | | 国庫支出金 △14,000 [子育て世帯臨時特 例給付金給付事業 費補助金 △14,000] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19. 負担金、補助及び 交付金 | △14,000 | 子育て世帯臨時特例給付金 | 81,450 |
| 3) 母子福祉費 | 384,945 | △38,131 | 346,814 | △12,711 | △25,420 | | |
| | | | | 国庫支出金 △12,711 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 20. 扶 助 費 | △38,131 | | 383,237 |
| [1] 児 童 扶 養 手 当 事 業 | 360,680 | △38,131 | 322,549 | △12,711 | △25,420 | 生活福祉課 | |
| | | | | 国庫支出金 △12,711 [児童扶養手当負担 金 △12,711] | | | |

| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
|-------------------|---------|-----|---------|---|---------|----------|---------|
| | | | | 20. 扶 助 費 | △38,131 | 児童扶養手当費 | 360,013 |
| 6) 保育所費 | 651,814 | 0 | 651,814 | 108 | △108 | | |
| | | | | 府支出金 | | | |
| | | | | 108 | | | |
| [2] 保育事業 | 123,899 | 0 | 123,899 | 108 | △108 | | |
| | | | | 府支出金 | | | |
| | | | | 108 | | | |
| | | | | [地域福祉・子育て 支援交付金 子育て 支援分野特別枠 108] | | | |
| 8) 子ども支援センター費 | 170,078 | 0 | 170,078 | 1,500 | △1,500 | | |
| | | | | 府支出金 | | | |
| | | | | 1,500 | | | |
| [2] 子ども支援センター事業 | 61,342 | 0 | 61,342 | 1,500 | △1,500 | | |
| | | | | 府支出金 | | | |
| | | | | 1,500 | | | |
| | | | | [地域福祉・子育て 支援交付金 子育て 支援分野特別枠 1,500] | | | |
| 9) 地域子育て支援センター事業費 | 8,764 | 460 | 9,224 | 460 | | | |
| | | | | 国庫支出金 | | | |
| | | | | 460 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 11. 需 用 費 | 60 | | 709 |
| | | | | 18. 備品購入費 | 400 | | 3,379 |
| [2] 赤ちゃんの駅設置事業 | | 460 | 460 | 460 | | 保育子育て支援課 | |

款 3 民 生 費 項 2 児 童 福 祉 費 目 9 地 域 子 育 て 支 援 セ ン タ ー 事 業 費

款 3 民 生 費 項 2 児 童 福 祉 費 目 9 地 域 子 育 て 支 援 セ ン タ ー 事 業 費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|---------------------|---------|-------|---------|---|---------|--------------------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| | | | | 国庫支出金 460 [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 460] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 11. 需 用 費 | 60 | 消耗品費 | |
| | | | | 18. 備品購入費 | 400 | 器具購入費 | |
| 10) 障害児通所給付 費 | 103,883 | 8,384 | 112,267 | 6,288 | 2,096 | | |
| | | | | 国庫支出金 4,192 | | | |
| | | | | 府支出金 2,096 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 20. 扶 助 費 | 8,384 | | 102,276 |
| [1] 障害児通所給付 事業 | 103,883 | 8,384 | 112,267 | 6,288 | 2,096 | 保育子育て支援課 | |
| | | | | 国庫支出金 4,192 [障害児施設給付費 等負担金 4,192] | | | |
| | | | | 府支出金 2,096 [障害児施設給付費 等負担金 2,096] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 20. 扶 助 費 | 8,384 | 児童発達支援給付費 3,884 | 102,276 |

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|-----------|---|---------|-----------------|-------|---------|
| | | | | | | 放課後等デイサービス給付費 | 4,500 | |
| 11)乳幼児(子ども) 医療助成費 | | 14,000 | 14,000 | 5,553 | 8,447 | | | |
| | | | | 国庫支出金 5,553 | | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | | |
| | | | | 20.扶 助 費 | 14,000 | | | |
| [1]乳幼児(子ども) 医療助成事業 | | 14,000 | 14,000 | 5,553 | 8,447 | 生活福祉課 | | |
| | | | | 国庫支出金 5,553 | | | | |
| | | | | [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 5,553] | | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | | |
| | | | | 20.扶 助 費 | 14,000 | 乳幼児(子ども)医療助成費 | | |
| (5)介護保険費 | 745,428 | △878 | 744,550 | | △878 | | | |
| 1)介護保険費 | 745,428 | △878 | 744,550 | | △878 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | | |
| | | | | 28.繰 出 金 | △878 | | | 737,092 |
| [1]介護保険事業特 別会計繰出金事 業 | 737,092 | △878 | 736,214 | | △878 | 長寿社会推進課 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | | |
| | | | | 28.繰 出 金 | △878 | 介護保険事業特別会計への繰出金 | | 737,092 |
| 4 衛 生 費 | 1,668,318 | △14,155 | 1,654,163 | 19,932 | △34,087 | | | |
| | | | | 国庫支出金 45,132 | | | | |
| | | | | 市債 △25,200 | | | | |

款 4 衛 生 費

款 4 衛 生 費 項 1 保健衛生費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|-------------|---------|--------|---------|---------------------------------|---------|-------|--------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| (1)保健衛生費 | 506,144 | 15,000 | 521,144 | 19,932 | △4,932 | | |
| | | | | 国庫支出金 45,132 | | | |
| | | | | 市債 △25,200 | | | |
| 1)保健センター費 | 124,676 | 0 | 124,676 | 4,932 | △4,932 | | |
| | | | | 国庫支出金 30,132 | | | |
| | | | | 市債 △25,200 | | | |
| [5]施設整備事業 | 33,600 | 0 | 33,600 | 4,932 | △4,932 | | |
| | | | | 国庫支出金 30,132 | | | |
| | | | | [地域活性化・効果 実感臨時交付金 30,132] | | | |
| | | | | 市債 △25,200 | | | |
| | | | | [保健センター改修 事業債 △25,200] | | | |
| 3)母子衛生保健費 | 63,769 | 15,000 | 78,769 | 15,000 | | | |
| | | | | 国庫支出金 15,000 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 13. 委 託 料 | 15,000 | | 44,033 |
| [3]母子健康診査事業 | 58,849 | 15,000 | 73,849 | 15,000 | | 保健推進課 | |
| | | | | 国庫支出金 15,000 | | | |

| | | | | | | | |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--|---------|-------------|---------|
| | | | | [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 15,000] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 13. 委 託 料 | 15,000 | 妊婦健診委託料 | 43,943 |
| (2) 清 掃 費 | 1,149,792 | △29,155 | 1,120,637 | | △29,155 | | |
| 2) 塵芥処理費 | 917,509 | △29,155 | 888,354 | | △29,155 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19. 負担金、補助及び 交付金 | △29,155 | | 468,509 |
| [4] 泉南清掃事務組 合負担金事業 | 468,180 | △29,155 | 439,025 | | △29,155 | 清掃課 | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19. 負担金、補助及び 交付金 | △29,155 | 泉南清掃事務組合負担金 | 468,180 |
| 5 農林水産業費 | 158,988 | △15,568 | 143,420 | △10,614 | △4,954 | | |
| | | | | 国庫支出金 6,060 | | | |
| | | | | 府支出金 △7,374 | | | |
| | | | | 市債 △9,300 | | | |
| (1) 農 業 費 | 153,214 | △15,568 | 137,646 | △10,614 | △4,954 | | |
| | | | | 国庫支出金 6,060 | | | |
| | | | | 府支出金 △7,374 | | | |
| | | | | 市債 △9,300 | | | |
| 3) 農業振興費 | 43,415 | △15,568 | 27,847 | △10,614 | △4,954 | | |

款 5 農林水産業費 項 1 農 業 費 目 3 農業振興費

款 5 農林水産業費 項 1 農業費 目 3 農業振興費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|------------------------|--------|---------|-------|--|--|-----------------|-----------------------------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| | | | | 国庫支出金 6,060 | | | |
| | | | | 府支出金 △7,374 | | | |
| | | | | 市債 △9,300 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 4. 共 済 費 7. 賃 金 8. 報 償 費 11. 需 用 費 14. 使用料及び賃借料 19. 負担金、補助及び 交付金 | 440 2,984 360 1,376 900 △21,628 | | 647 518 181 40,940 |
| [4] 有害鳥獣被害防 止対策事業 | 14,665 | △7,374 | 7,291 | △7,374 | | 産業観光課 | |
| | | | | 府支出金 △7,374 [鳥獣被害防止総合 対策補助金 △7,374] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19. 負担金、補助及び 交付金 | △7,374 | 鳥獣被害防止総合対策補助金 | 14,315 |
| [5] 泉南地区農免農 道整備事業 | 23,000 | △14,254 | 8,746 | △9,300 | △4,954 | 産業観光課 | |
| | | | | 市債 △9,300 [農道整備事業債 △9,300] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19. 負担金、補助及び 交付金 | △14,254 | 泉南地区農免農道整備事業負担金 | 23,000 |

| | | | | | | | |
|----------------|--------|---------|---------|---|-------|------------------|------------|
| [6] 泉南農業塾運営事業 | | 6,060 | 6,060 | 6,060 | | 産業観光課 | |
| | | | | 国庫支出金 6,060 | | | |
| | | | | [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 6,060] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 4. 共 済 費 | 440 | 厚生年金保険料 健康保険料 | 266 174 |
| | | | | 7. 賃 金 | 2,984 | アルバイト賃金 | |
| | | | | 8. 報 償 費 | 360 | 講師謝礼 | |
| | | | | 11. 需 用 費 | 1,376 | 消耗品費 | |
| | | | | 14. 使用料及び賃借料 | 900 | 土地借上料 機械器具借上料 | 100 800 |
| 6 商 工 費 | 68,729 | 320,513 | 389,242 | 320,513 | | | |
| | | | | 国庫支出金 70,513 | | | |
| | | | | 諸収入 250,000 | | | |
| (1) 商 工 費 | 68,729 | 320,513 | 389,242 | 320,513 | | | |
| | | | | 国庫支出金 70,513 | | | |
| | | | | 諸収入 250,000 | | | |
| 2) 商工振興費 | 14,544 | 319,013 | 333,557 | 319,013 | | | |
| | | | | 国庫支出金 69,013 | | | |
| | | | | 諸収入 250,000 | | | |

款 6 商 工 費 項 1 商 工 費 目 2 商工振興費

款 6 商 工 費 項 1 商 工 費 目 2 商工振興費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|------------------------|-------|---------|---------|--|---------|------------------|------------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 4. 共 済 費 | 451 | | |
| | | | | 7. 貸 金 | 3,038 | | |
| | | | | 11. 需 用 費 | 819 | | 33 |
| | | | | 12. 役 務 費 | 3,545 | | 35 |
| | | | | 13. 委 託 料 | 9,720 | | |
| | | | | 19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 | 301,440 | | 11,814 |
| [4] 商 工 業 振 興 事 業 | 7,940 | 1,440 | 9,380 | 1,440 | | 産業観光課 | |
| | | | | 国庫支出金 1,440 | | | |
| | | | | [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 1,440] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 | 1,440 | 空き店舗家賃補助金 | 7,940 |
| [6] プレミアム商品 券発行事業 | | 317,573 | 317,573 | 317,573 | | 産業観光課 | |
| | | | | 国庫支出金 67,573 | | | |
| | | | | [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 67,573] | | | |
| | | | | 諸収入 250,000 | | | |
| | | | | [プレミアム商品券 販売収入 250,000] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 4. 共 済 費 | 451 | 厚生年金保険料 健康保険料 | 272 179 |

| | | | | | | | |
|------------|---------|--------|---------|-------------------------------|---------|----------------|--------------|
| | | | | 7.賃 金 | 3,038 | アルバイト賃金 | |
| | | | | 11.需 用 費 | 819 | 消耗品費 印刷製本費 | 126 693 |
| | | | | 12.役 務 費 | 3,545 | 郵便料 換金事務手数料 | 545 3,000 |
| | | | | 13.委 託 料 | 9,720 | プレミアム商品券製本委託料 | |
| | | | | 19.負担金、補助及び 交付金 | 300,000 | プレミアム商品券発行補助金 | |
| 5)観光振興費 | 20,776 | 1,500 | 22,276 | 1,500 | | | |
| | | | | 国庫支出金 | 1,500 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19.負担金、補助及び 交付金 | 1,500 | | 4,650 |
| [2]観光振興事業 | 16,277 | 1,500 | 17,777 | 1,500 | | 産業観光課 | |
| | | | | 国庫支出金 | 1,500 | | |
| | | | | [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 | 1,500] | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19.負担金、補助及び 交付金 | 1,500 | 紀州街道観光イベント補助金 | 4,042 |
| 8 消 防 費 | 829,165 | 25,238 | 854,403 | 2,789 | 22,449 | | |
| | | | | 諸収入 | 2,789 | | |
| (1)消 防 費 | 829,165 | 25,238 | 854,403 | 2,789 | 22,449 | | |
| | | | | 諸収入 | 2,789 | | |
| 1)常備消防費 | 778,402 | 22,449 | 800,851 | | 22,449 | | |

款 8 消 防 費 項 1 消 防 費 目 1 常備消防費

款 8 消 防 費 項 1 消 防 費 目 1 常備消防費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|---------------------|-----------|--------|-----------|---------------------|---------|------------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19. 負担金、補助及び 交付金 | 22,449 | | 778,338 |
| [2]泉州南消防組合 参画事業 | 755,975 | 22,449 | 778,424 | | 22,449 | 危機管理課 | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 19. 負担金、補助及び 交付金 | 22,449 | 泉州南消防組合負担金 | 755,975 |
| 2)非常備消防費 | 41,432 | 2,789 | 44,221 | 2,789 | | | |
| | | | | 諸収入 | 2,789 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 8. 報 償 費 | 2,789 | | 5,069 |
| [1]消防団事業 | 38,320 | 2,789 | 41,109 | 2,789 | | 危機管理課 | |
| | | | | 諸収入 | 2,789 | | |
| | | | | [退職報償金 2,789] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 8. 報 償 費 | 2,789 | 退職報償金 | 5,069 |
| 9 教 育 費 | 1,697,696 | 2,900 | 1,700,596 | 2,900 | | | |
| | | | | 国庫支出金 | 2,900 | | |
| (1)教育総務費 | 297,392 | 2,900 | 300,292 | 2,900 | | | |
| | | | | 国庫支出金 | 2,900 | | |
| 3)指 導 費 | 58,080 | 2,900 | 60,980 | 2,900 | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---|--------------|--|----------------|
| | | | | 国庫支出金 2,900 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 11. 需 用 費 19. 負担金、補助及び 交付金 | 400 2,500 | | 3,521 3,857 |
| [7]安全推進事業 | 1,313 | 2,900 | 4,213 | 2,900 | | 指導課 | |
| | | | | 国庫支出金 2,900 [地域活性化・地域 住民生活等緊急支 援交付金 2,900] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 11. 需 用 費 | 400 | 消耗品費 | |
| | | | | 19. 負担金、補助及び 交付金 | 2,500 | 中学校自転車通学生ヘルメット着用推進事業補助金 1,400 青色回転灯装備防犯パトロール支援事業補助金 1,100 | 1,313 |
| 10公債費 | 3,324,488 | △34,700 | 3,289,788 | | △34,700 | | |
| (1)公債費 | 3,324,488 | △34,700 | 3,289,788 | | △34,700 | | |
| 2)利 子 | 463,151 | △34,700 | 428,451 | | △34,700 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 23. 償還金、利子及び 割引料 | △34,700 | | 463,151 |
| [1]市債管理事業（ 利子） | 453,151 | △27,000 | 426,151 | | △27,000 | 財政課 | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 23. 償還金、利子及び 割引料 | △27,000 | 市債利子償還金 | 453,151 |
| [2]一時借入金利子 支払事業 | 10,000 | △7,700 | 2,300 | | △7,700 | 会計課 | |

款 10 公 債 費 項 1 公 債 費 目 2 利 子

款 10 公 債 費 項 1 公 債 費 目 2 利 子

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|---------------------|---------|---------|---------|------------------------|---------|------------------------------|--------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 23. 償還金、利子及び 割引料 | △7,700 | 一時借入金利子 | 10,000 |
| 1 1 諸支出金 | 221,586 | 262,137 | 483,723 | 7,330 | 254,807 | | |
| | | | | 財産収入 | 4,151 | | |
| | | | | 寄附金 | 3,179 | | |
| (1) 公共施設整備基 金費 | 4,175 | 547 | 4,722 | 547 | | | |
| | | | | 財産収入 | 547 | | |
| 1) 公共施設整備基 金費 | 4,175 | 547 | 4,722 | 547 | | | |
| | | | | 財産収入 | 547 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 25. 積 立 金 | 547 | | 4,175 |
| [1] 公共施設整備基 金事業 | 4,175 | 547 | 4,722 | 547 | | 財政課・行革・財産活用室 | |
| | | | | 財産収入 | 547 | | |
| | | | | [公共施設整備基金 利子 21] | | | |
| | | | | [公共用地売却収入 526] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 25. 積 立 金 | 547 | 財政課 積立金 行革・財産活用室 21 | 4,175 |

| | | | | | | | | |
|-------------------|-----|-------|-------|-----------|-------|-------------------------------|-------------|-----|
| | | | | | | 積立金 | 526 | |
| (2) 公債費管理基金費 | 150 | 2,002 | 2,152 | 1,952 | 50 | | | |
| | | | | 財産収入 | | | | |
| | | | | 1,952 | | | | |
| 1) 公債費管理基金費 | 150 | 2,002 | 2,152 | 1,952 | 50 | | | |
| | | | | 財産収入 | | | | |
| | | | | 1,952 | | | | |
| | | | | 節区分 | 金額 | | | |
| | | | | 25. 積立金 | 2,002 | | | 150 |
| [1] 公債費管理基金事業 | 150 | 2,002 | 2,152 | 1,952 | 50 | 会計課・行革・財産活用室 | | |
| | | | | 財産収入 | | | | |
| | | | | 1,952 | | | | |
| | | | | [公共用地売却収入 | | | | |
| | | | | 1,952] | | | | |
| | | | | 節区分 | 金額 | | | |
| | | | | 25. 積立金 | 2,002 | 会計課 積立金 行革・財産活用室 積立金 | 50 1,952 | 150 |
| (3) ふるさと創生事業推進基金費 | 26 | 338 | 364 | 338 | | | | |
| | | | | 財産収入 | | | | |
| | | | | 338 | | | | |
| 1) ふるさと創生事業推進基金費 | 26 | 338 | 364 | 338 | | | | |
| | | | | 財産収入 | | | | |
| | | | | 338 | | | | |
| | | | | 節区分 | 金額 | | | |
| | | | | 25. 積立金 | 338 | | | 26 |

款 11 諸支出金 項 3 ふるさと創生事業推進基金費 目 1 ふるさと創生事業推進基金費

款 11 諸支出金 項 3 ふるさと創生事業推進基金費 目 1 ふるさと創生事業推進基金費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|---------------------|-------|-------|-----|-----------------|---------|---------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| [1]ふるさと創生事業推進基金事業 | 26 | 338 | 364 | | 338 | 政策推進課 | |
| | | | | 財産収入 | 338 | | |
| | | | | [ふるさと創生事業推進基金利子 | 338] | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 25.積立金 | 338 | | 26 |
| (4)地域福祉基金費 | 38 | 712 | 750 | | 712 | | |
| | | | | 財産収入 | 712 | | |
| 1)地域福祉基金費 | 38 | 712 | 750 | | 712 | | |
| | | | | 財産収入 | 712 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 25.積立金 | 712 | | 38 |
| [1]地域福祉基金事業 | 38 | 712 | 750 | | 712 | 長寿社会推進課 | |
| | | | | 財産収入 | 712 | | |
| | | | | [地域福祉基金利子 | 712] | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 25.積立金 | 712 | | 38 |
| (5)医療施設整備基金費 | 3 | 28 | 31 | | 28 | | |
| | | | | 財産収入 | 28 | | |

| | | | | | | | | |
|----------------|----|-----|-----|-----------------|-----|-------|--|----|
| 1)医療施設整備基金費 | 3 | 28 | 31 | 28 | | | | |
| | | | | 財産収入 | 28 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | | |
| | | | | 25.積立金 | 28 | | | 3 |
| [1]医療施設整備基金事業 | 3 | 28 | 31 | 28 | | 保健推進課 | | |
| | | | | 財産収入 | 28 | | | |
| | | | | [医療施設整備基金 利子 | 28] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | | |
| | | | | 25.積立金 | 28 | | | 3 |
| (6)緑化基金費 | 70 | 573 | 643 | 573 | | | | |
| | | | | 財産収入 | 545 | | | |
| | | | | 寄附金 | 28 | | | |
| 1)緑化基金費 | 70 | 573 | 643 | 573 | | | | |
| | | | | 財産収入 | 545 | | | |
| | | | | 寄附金 | 28 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | | |
| | | | | 25.積立金 | 573 | | | 70 |
| [1]緑化基金事業 | 70 | 573 | 643 | 573 | | 住宅公園課 | | |
| | | | | 財産収入 | 545 | | | |

款 11 諸支出金 項 6 緑化基金費 目 1 緑化基金費

款 11 諸支出金 項 6 緑化基金費 目 1 緑化基金費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|----------------------|-------|-------|-------|---------------------------|---------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| | | | | [緑化基金利子 545] | | | |
| | | | | 寄附金 28 | | | |
| | | | | [緑化事業寄附金 28] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 25.積立金 | 573 | | 70 |
| (9)ふるさと泉南水 なす基金費 | 2,351 | 3,180 | 5,531 | 3,180 | | | |
| | | | | 財産収入 29 | | | |
| | | | | 寄附金 3,151 | | | |
| 1)ふるさと泉南水 なす基金費 | 2,351 | 3,180 | 5,531 | 3,180 | | | |
| | | | | 財産収入 29 | | | |
| | | | | 寄附金 3,151 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 25.積立金 | 3,180 | | 2,351 |
| [1]ふるさと泉南水 なす基金事業 | 2,351 | 3,180 | 5,531 | 3,180 | | 政策推進課 | |
| | | | | 財産収入 29 | | | |
| | | | | [ふるさと泉南水な す基金利子 29] | | | |
| | | | | 寄附金 3,151 | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------|------------|---------|------------|----------------------------|---------|------------------|---------|
| | | | | [ふるさと泉南応援 寄附金 3,151] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 25. 積 立 金 | 3,180 | | 2,351 |
| (10) 雑 支 出 | 214,763 | 4,757 | 219,520 | | 4,757 | | |
| 2) 返 還 金 | 110,109 | 4,757 | 114,866 | | 4,757 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 23. 償還金、利子及び 割引料 | 4,757 | | 110,109 |
| [1] 国支出金・府支 出金返還金事業 | 110,109 | 4,757 | 114,866 | | 4,757 | 保育子育て支援課 | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 23. 償還金、利子及び 割引料 | 4,757 | 障害児施設措置費国庫負担金返還金 | 110,109 |
| (11) 土地開発基金費 | | 250,000 | 250,000 | | 250,000 | | |
| 1) 土地開発基金費 | | 250,000 | 250,000 | | 250,000 | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 23. 償還金、利子及び 割引料 | 250,000 | | |
| [1] 土地開発基金事 業 | | 250,000 | 250,000 | | 250,000 | 財政課 | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 23. 償還金、利子及び 割引料 | 250,000 | 繰替運用返還金 | |
| 歳 出 合 計 | 22,178,480 | 378,878 | 22,557,358 | 178,518 | 200,360 | | |
| | | | | 国庫支出金 10,347 | | | |
| | | | | 府支出金 △7,648 | | | |

款 11 諸支出金 項 11 土地開発基金費 目 1 土地開発基金費

款 11 諸支出金 項 11 土地開発基金費 目 1 土地開発基金費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|-----------|-------|-------|---|-----------------|---------|-----|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| | | | | 財産収入 4,151 | | | |
| | | | | 寄附金 3,179 | | | |
| | | | | 諸収入 252,789 | | | |
| | | | | 市債 △84,300 | | | |

地方債現在高の補正調書

(単位：千円)

| 区 分 | 補 正 前 の 額 | | 補 正 後 の 額 | |
|-------------|------------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|
| | 当 該 年 度 中 起 債 見 込 額 | 当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額 | 当 該 年 度 中 起 債 見 込 額 | 当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額 |
| 1. 普 通 債 | 615,100 | 15,994,220 | 530,800 | 15,909,920 |
| (2) 農 林 水 産 | 25,300 | 291,183 | 16,000 | 281,883 |
| (6) 衛 生 | 39,000 | 883,023 | 13,800 | 857,823 |
| (7) 総 務 | 182,200 | 7,021,092 | 132,400 | 6,971,292 |
| 計 | 2,073,439 | 28,166,890 | 1,989,139 | 28,082,590 |

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

| 款 | 現 計 予 算 額 | 今 回 予 算 額 | 計 | 比 率 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|------|
| (1) 市 税 | 8,861,876 | | 8,861,876 | 39.3 |
| (2) 地方譲与税 | 143,300 | | 143,300 | 0.6 |
| (3) 利子割交付金 | 22,100 | | 22,100 | 0.1 |
| (4) 配当割交付金 | 38,800 | | 38,800 | 0.2 |
| (5) 株式等譲渡所得割交付金 | 5,700 | | 5,700 | — |
| (6) 地方消費税交付金 | 698,300 | | 698,300 | 3.1 |
| (7) ゴルフ場利用税交付金 | 49,300 | | 49,300 | 0.2 |
| (8) 自動車取得税交付金 | 28,300 | | 28,300 | 0.1 |
| (9) 地方特例交付金 | 35,880 | | 35,880 | 0.2 |
| (10) 地方交付税 | 2,450,881 | 215,927 | 2,666,808 | 11.8 |
| (11) 交通安全対策特別交付金 | 12,037 | | 12,037 | 0.1 |
| (12) 分担金及び負担金 | 254,416 | | 254,416 | 1.1 |
| (13) 使用料及び手数料 | 369,253 | | 369,253 | 1.6 |
| (14) 国庫支出金 | 4,071,092 | 10,347 | 4,081,439 | 18.1 |
| (15) 府支出金 | 1,666,099 | △7,648 | 1,658,451 | 7.4 |
| (16) 財産収入 | 9,409 | 4,151 | 13,560 | 0.1 |
| (17) 寄 附 金 | 2,449 | 3,179 | 5,628 | — |
| (18) 繰 入 金 | 1,061,909 | △17,411 | 1,044,498 | 4.6 |
| (19) 諸 収 入 | 213,038 | 254,633 | 467,671 | 2.1 |
| (20) 市 債 | 1,729,539 | △84,300 | 1,645,239 | 7.3 |
| (21) 繰 越 金 | 454,802 | | 454,802 | 2.0 |

(単位：千円・%)

| 款 | 現計予算額 | 今回予算額 | 計 | 比率 |
|------|------------|---------|------------|-------|
| | | | | |
| 歳入合計 | 22,178,480 | 378,878 | 22,557,358 | 100.0 |

2. 歳 出

(単位：千円・%)

| 款 | 現 計 予 算 額 | 今 回 予 算 額 | 計 | 比 率 |
|------------|------------|-----------|------------|-------|
| (1) 議 会 費 | 275,094 | | 275,094 | 1.2 |
| (2) 総 務 費 | 1,968,706 | △15,716 | 1,952,990 | 8.7 |
| (3) 民 生 費 | 10,491,017 | △151,771 | 10,339,246 | 45.8 |
| (4) 衛 生 費 | 1,668,318 | △14,155 | 1,654,163 | 7.3 |
| (5) 農林水産業費 | 158,988 | △15,568 | 143,420 | 0.6 |
| (6) 商 工 費 | 68,729 | 320,513 | 389,242 | 1.7 |
| (7) 土 木 費 | 1,431,693 | | 1,431,693 | 6.4 |
| (8) 消 防 費 | 829,165 | 25,238 | 854,403 | 3.8 |
| (9) 教 育 費 | 1,697,696 | 2,900 | 1,700,596 | 7.5 |
| (10) 公 債 費 | 3,324,488 | △34,700 | 3,289,788 | 14.6 |
| (11) 諸支出金 | 221,586 | 262,137 | 483,723 | 2.2 |
| (12) 予 備 費 | 20,000 | | 20,000 | 0.1 |
| (13) 災害復旧費 | 23,000 | | 23,000 | 0.1 |
| 歳 出 合 計 | 22,178,480 | 378,878 | 22,557,358 | 100.0 |

議案第 23 号

平成 26 年度大阪府泉南市汚水処理施設管理特別会計補正予算（第 1 号）

平成 26 年度大阪府泉南市の汚水処理施設管理特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 69 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 927 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 27 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------|-----------|-------|-----|-----|
| (1) 財産収入 | | 8 | 69 | 77 |
| | 1) 財産運用収入 | 8 | 69 | 77 |
| 歳入 | 合計 | 858 | 69 | 927 |

2. 歳 出

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---------|--------|-------|-----|-----|
| (1) 衛生費 | | 858 | 69 | 927 |
| | 1) 清掃費 | 858 | 69 | 927 |
| 歳 出 | 合 計 | 858 | 69 | 927 |

平成26年度

大阪府泉南市污水处理施設管理特別会計補正予算（第1号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

| 款 項 | 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|---------------|---------------|-------|-------|-----|---------------|-----|------------------|
| | | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 財産収入 | | 8 | 69 | 77 | | | |
| (1) 財産運用収入 | | 8 | 69 | 77 | | | |
| | 1) 利子及び配当金 | 8 | 69 | 77 | 1. 利子及び配当金 | 69 | 汚水処理施設管理基金定期預金利子 |
| 歳 入 合 計 | | 858 | 69 | 927 | | | |

款 1 財産収入 項 1 財産運用収入 目 1 利子及び配当金

歳 出

款 1 衛 生 費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|---------------------|-------|-------|-----|--------------------------|---------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| 1 衛 生 費 | 858 | 69 | 927 | 69 | | | |
| | | | | 財産収入 | | | |
| (1) 清 掃 費 | 858 | 69 | 927 | 69 | | | |
| | | | | 財産収入 | | | |
| 1) 汚水処理施設管理費 | 858 | 69 | 927 | 69 | | | |
| | | | | 財産収入 | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 25. 積 立 金 | 69 | | 8 |
| [1] 汚水処理施設跡維持管理事業 | 858 | 69 | 927 | 69 | | 環境整備課 | |
| | | | | 財産収入 | | | |
| | | | | [汚水処理施設管理基金定期預金利息 69] | | | |
| | | | | 節 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 25. 積 立 金 | 69 | | 8 |
| 歳 出 合 計 | 858 | 69 | 927 | 69 | | | |
| | | | | 財産収入 | | | |
| | | | | 69 | | | |

議案第 2 4 号

平成 2 6 年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）

平成 2 6 年度大阪府泉南市の介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 5 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4, 8 8 2, 5 9 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 2 7 年 3 月 4 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------|----------|-----------|------|-----------|
| (3) 国庫支出金 | | 1,001,911 | 878 | 1,002,789 |
| | 2)国庫補助金 | 186,271 | 878 | 187,149 |
| (6) 繰入金 | | 809,332 | △878 | 808,454 |
| | 1)他会計繰入金 | 737,092 | △878 | 736,214 |
| (8) 財産収入 | | | 354 | 354 |
| | 1)財産収入 | | 354 | 354 |
| 歳入合計 | | 4,882,239 | 354 | 4,882,593 |

2. 歳 出

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------|--------------|-----------|-----|-----------|
| (1) 総務費 | | 168,645 | 0 | 168,645 |
| | 1) 総務管理費 | 116,544 | 0 | 116,544 |
| (4) 基金積立金 | | 179,545 | 354 | 179,899 |
| | 1) 給付準備基金積立金 | 179,545 | 354 | 179,899 |
| 歳 出 合 計 | | 4,882,239 | 354 | 4,882,593 |

平成26年度

大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

| 款 項 | 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|---------------|------------------|-----------|-------|-----------|------------------------------|------|-----|
| | | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 3 国庫支出金 | | 1,001,911 | 878 | 1,002,789 | | | |
| (2) 国庫補助金 | | 186,271 | 878 | 187,149 | | | |
| | 4) 介護保険事業費補助金 | 1,552 | 878 | 2,430 | 7. 介護保険制度改正に伴うシステム改修事業補助金 | 878 | |
| 6 繰 入 金 | | 809,332 | △878 | 808,454 | | | |
| (1) 他会計繰入金 | | 737,092 | △878 | 736,214 | | | |
| | 1) 一般会計繰入金 | 737,092 | △878 | 736,214 | 5. 事務的経費繰入金 | △878 | |
| 8 財産収入 | | | 354 | 354 | | | |
| (1) 財産収入 | | | 354 | 354 | | | |
| | 1) 基金利子収入 | | 354 | 354 | 1. 基金利子収入 | 354 | |
| 歳 入 合 計 | | 4,882,239 | 354 | 4,882,593 | | | |

款 8 財産収入 項 1 財産収入 目 1 基金利子収入

款 1 総務費

(単位：千円)

| 款 項 目 事 業 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | 説 明 | 補正前の額 |
|--------------|---------|-------|---------|---------------------------------|---------|-----|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| 1 総 務 費 | 168,645 | 0 | 168,645 | | | | |
| | | | | 国庫支出金 878 | | | |
| | | | | 繰入金 △878 | | | |
| (1)総務管理費 | 116,544 | 0 | 116,544 | | | | |
| | | | | 国庫支出金 878 | | | |
| | | | | 繰入金 △878 | | | |
| 1)一般管理費 | 116,544 | 0 | 116,544 | | | | |
| | | | | 国庫支出金 878 | | | |
| | | | | 繰入金 △878 | | | |
| [2]介護保険事務事業 | 16,968 | 0 | 16,968 | | | | |
| | | | | 国庫支出金 878 | | | |
| | | | | [介護保険制度改正に伴うシステム改修事業補助金 878] | | | |
| | | | | 繰入金 △878 | | | |
| | | | | [事務的経費繰入金 △878] | | | |
| 4 基金積立金 | 179,545 | 354 | 179,899 | 354 | | | |
| | | | | 財産収入 354 | | | |

| | | | | | | | |
|------------------|-------------|-----|-------------|------------------|--|---------|----------|
| (1) 給付準備基金積立金 | 179, 545 | 354 | 179, 899 | 354 | | | |
| | | | | 財産収入 354 | | | |
| 1) 給付準備基金積立金 | 179, 545 | 354 | 179, 899 | 354 | | | |
| | | | | 財産収入 354 | | | |
| | | | | 節 区 分 金 額 | | | |
| | | | | 25. 積 立 金 354 | | | 179, 545 |
| [1] 給付準備基金積立金事業 | 179, 545 | 354 | 179, 899 | 354 | | 長寿社会推進課 | |
| | | | | 財産収入 354 | | | |
| | | | | [基金利子収入 354] | | | |
| | | | | 節 区 分 金 額 | | | |
| | | | | 25. 積 立 金 354 | | | 179, 545 |
| 歳 出 合 計 | 4, 882, 239 | 354 | 4, 882, 593 | 354 | | | |
| | | | | 国庫支出金 878 | | | |
| | | | | 繰入金 △878 | | | |
| | | | | 財産収入 354 | | | |

款 4 基金積立金

項 1 給付準備基金積立金

目 1 給付準備基金積立金

